

財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ		北陸銀行		北海道銀行	
経営指標	07	経営指標	31	経営指標	75
中間連結財務諸表	08	中間連結財務諸表	32	中間連結財務諸表	76
セグメント情報・損益の状況（連結）	15	中間財務諸表	39	中間財務諸表	82
貸出業務・証券業務（連結）	19	財務諸表に係る確認書	42	財務諸表に係る確認書	85
有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）	20	損益の状況（単体）	43	損益の状況（単体）	86
自己資本の充実の状況（連結）	22	預金業務（単体）	45	預金業務（単体）	88
資本の状況	116	貸出業務（単体）	46	貸出業務（単体）	89
		為替業務・国際業務（単体）	48	為替業務・国際業務（単体）	91
		証券業務（単体）	49	証券業務（単体）	92
		有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）	50	有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）	93
		デリバティブ取引情報（単体）	52	デリバティブ取引情報（単体）	95
		信託業務（単体）	54	諸比率等（単体）	96
		諸比率等（単体）	55	店舗・人員の状況	97
		店舗・人員の状況	56	自己資本の充実の状況（連結）	98
		自己資本の充実の状況（連結）	57	自己資本の充実の状況（単体）	107
		自己資本の充実の状況（単体）	66	資本の状況	116
		資本の状況	116		

経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益		96,991	96,151	99,209	187,883	190,104
うち信託報酬		15	13	8	30	26
連結経常利益		14,545	14,110	25,550	26,392	23,278
親会社株主に帰属する中間純利益		9,306	16,092	18,602	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	21,435	23,048
連結中間包括利益		△27,727	14,504	8,451	—	—
連結包括利益		—	—	—	229	67,683
連結純資産額		590,193	617,612	664,110	612,212	664,933
連結総資産額		15,850,594	16,259,976	16,481,836	16,172,700	16,382,886
1株当たり純資産額		4,278.20円	4,661.26円	5,150.82円	4,491.95円	5,083.31円
1株当たり中間純利益		68.28円	124.01円	147.44円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	159.18円	176.99円
潜在株式調整後		68.04円	123.54円	146.84円	—	—
1株当たり中間純利益		—	—	—	158.63円	176.28円
1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		9.61%	9.57%	9.38%	9.49%	9.40%
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,588,949	△74,678	55,776	△1,466,582	82,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		101,015	69,460	△258,240	367,722	131,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,044	△9,227	△9,391	△10,981	△15,085
現金及び 現金同等物の中間期末（期末）残高		3,958,531	4,327,237	4,328,536	4,341,640	4,540,390
従業員数		4,670人	4,642人	4,718人	4,570人	4,580人
[外、平均臨時従業員数]		[2,586]	[2,569]	[2,542]	[2,567]	[2,511]
信託財産額		5,071	5,501	5,138	5,230	5,273

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は北陸銀行1行であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年11月8日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	4,351,619	4,341,570
コールローン及び買入手形	38,739	98,074
買入金銭債権	12,860	8,486
特定取引資産	2,020	1,914
金銭の信託	19,385	17,804
有価証券 ※1,2,4,8	1,814,850	2,054,984
貸出金 ※2,3,4,5	9,658,818	9,669,666
外国為替 ※2,3	21,936	15,781
その他資産 ※1,2,4	208,660	121,635
有形固定資産 ※6,7	102,738	111,026
無形固定資産	10,394	8,475
退職給付に係る資産	2,572	22,413
繰延税金資産	7,086	917
支払承諾見返 ※2	66,439	69,133
貸倒引当金	△58,146	△60,048
資産の部合計	16,259,976	16,481,836
(負債の部)		
預金 ※4	13,550,930	13,747,443
譲渡性預金	104,431	158,931
コールマネー及び売渡手形	141,645	12,702
売現先勘定	19,070	49,340
債券貸借取引受入担保金 ※4	332,363	211,066
特定取引負債	297	402
借入金 ※4	1,335,121	1,358,089
外国為替	576	608
信託勘定借 ※9	5,501	5,138
その他負債	69,997	180,422
退職給付に係る負債	2,914	546
役員退職慰労引当金	81	73
偶発損失引当金	1,000	986
睡眠預金払戻損失引当金	1,327	787
特別法上の引当金	10	15
繰延税金負債	5,722	17,249
再評価に係る繰延税金負債 ※6	4,931	4,789
支払承諾	66,439	69,133
負債の部合計	15,642,363	15,817,726
(純資産の部)		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	116,031	107,141
利益剰余金	385,864	405,871
自己株式	△896	△1,307
株主資本合計	571,894	582,600
その他有価証券評価差額金	34,404	61,029
繰延ヘッジ損益	1,250	△4,626
土地再評価差額金 ※6	7,669	7,351
退職給付に係る調整累計額	△1,849	13,103
その他の包括利益累計額合計	41,475	76,858
新株予約権	504	542
非支配株主持分	3,737	4,108
純資産の部合計	617,612	664,110
負債及び純資産の部合計	16,259,976	16,481,836

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	96,151	99,209
資金運用収益	53,738	64,462
(うち貸出金利息)	41,507	44,767
(うち有価証券利息配当金)	9,468	12,872
信託報酬	13	8
役務取引等収益	20,377	21,118
特定取引収益	398	701
その他業務収益 ※1	9,813	6,674
その他経常収益 ※2	11,810	6,243
経常費用	82,041	73,658
資金調達費用	6,895	10,482
(うち預金利息)	557	2,286
役務取引等費用	6,704	7,512
その他業務費用 ※3	22,275	8,261
営業経費 ※4	43,347	43,499
その他経常費用 ※5	2,818	3,902
経常利益	14,110	25,550
特別利益	3,353	776
固定資産処分益	5	58
退職給付信託解約益	3,348	—
移転補償金	—	717
特別損失	274	1,034
固定資産処分損	148	577
減損損失	126	457
税金等調整前中間純利益	17,189	25,292
法人税、住民税及び事業税	1,790	6,144
法人税等調整額	△799	355
法人税等合計	990	6,499
中間純利益	16,198	18,792
非支配株主に帰属する中間純利益	105	189
親会社株主に帰属する中間純利益	16,092	18,602
(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	16,198	18,792
その他の包括利益	△1,694	△10,340
その他有価証券評価差額金	△2,699	△6,429
繰延ヘッジ損益	1,446	△3,384
退職給付に係る調整額	△430	△463
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△63
中間包括利益	14,504	8,451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,360	8,288
非支配株主に係る中間包括利益	143	162

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	119,778	374,971	△675	564,969
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,224		△5,224
親会社株主に帰属する中間純利益			16,092		16,092
自己株式の取得				△4,002	△4,002
自己株式の処分		△4		39	35
自己株式の消却		△3,741		3,741	－
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△3,746	10,892	△221	6,925
当中間期末残高	70,895	116,031	385,864	△896	571,894

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	37,152	△195	7,694	△1,419	43,231	416	3,594	612,212
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,224
親会社株主に帰属する中間純利益								16,092
自己株式の取得								△4,002
自己株式の処分								35
自己株式の消却								－
土地再評価差額金の取崩								24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,748	1,446	△24	△430	△1,756	87	143	△1,525
当中間期変動額合計	△2,748	1,446	△24	△430	△1,756	87	143	5,399
当中間期末残高	34,404	1,250	7,669	△1,849	41,475	504	3,737	617,612

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	70,895	110,660	392,442	△900	573,098		
当中間期変動額							
剰余金の配当			△5,386		△5,386		
親会社株主に帰属する中間純利益			18,602		18,602		
自己株式の取得				△4,004	△4,004		
自己株式の処分		△67		145	78		
自己株式の消却		△3,451		3,451	－		
土地再評価差額金の取崩			212		212		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	△3,518	13,428	△407	9,502		
当中間期末残高	70,895	107,141	405,871	△1,307	582,600		

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	67,496	△1,242	7,563	13,567	87,384	504	3,945	664,933
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,386
親会社株主に帰属する中間純利益								18,602
自己株式の取得								△4,004
自己株式の処分								78
自己株式の消却								－
土地再評価差額金の取崩								212
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,466	△3,384	△212	△463	△10,526	38	162	△10,325
当中間期変動額合計	△6,466	△3,384	△212	△463	△10,526	38	162	△822
当中間期末残高	61,029	△4,626	7,351	13,103	76,858	542	4,108	664,110

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,189	25,292
減価償却費	2,762	3,625
減損損失	126	457
のれん償却額	1,051	875
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△14
貸倒引当金の増減 (△)	△9,214	51
偶発損失引当金の増減 (△)	△62	△60
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,124	△645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△493	△88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△57	△108
資金運用収益	△53,738	△64,462
資金調達費用	6,895	10,482
有価証券関係損益 (△)	6,169	△2,578
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	35	△12
為替差損益 (△は益)	△14,448	18,111
固定資産処分損益 (△は益)	142	518
特定取引資産の純増 (△) 減	199	809
特定取引負債の純増減 (△)	31	117
貸出金の純増 (△) 減	△125,354	△135,456
預金の純増減 (△)	95,711	△72,977
譲渡性預金の純増減 (△)	45,925	106,012
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	△17,328	△31,850
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△8,874	△2,931
コールローン等の純増 (△) 減	16,263	△6,369
コールマネー等の純増減 (△)	△11,735	△72,740
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	19,091	53,777
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,960	3,624
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△159	△59
信託勘定借の純増減 (△)	271	△134
資金運用による収入	42,996	51,391
資金調達による支出	△7,045	△9,685
その他	△81,677	182,753
小計	△74,196	57,712
法人税等の支払額	△482	△1,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,678	55,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△215,872	△426,064
有価証券の売却による収入	233,331	92,000
有価証券の償還による収入	51,313	67,498
金銭の信託の増加による支出	△10,202	△8,308
金銭の信託の減少による収入	10,226	8,298
投資活動としての資金運用による収入	9,468	12,884
有形固定資産の取得による支出	△4,765	△3,807
有形固定資産の売却による収入	16	142
無形固定資産の取得による支出	△4,055	△782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,460	△258,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,224	△5,386
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△4,002	△4,004
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,227	△9,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,402	△211,854
現金及び現金同等物の期首残高	4,341,640	4,540,390
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	4,327,237	4,328,536

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
 主要な会社名
 株式会社北陸銀行
 株式会社北海道銀行
 (連結範囲の変更)
 ほぼコンサルティング株式会社を新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 11社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該会社としない理由
 当該他の会社等の数 2社
 子会社としない理由
 投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日。以下「連結範囲適用指針」という。)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 ほぼキャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 11社
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としない理由
 当該他の会社等の数 2社
 関連会社としない理由
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、不動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物: 6年~50年
 その他: 3年~20年
 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
- ③リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引
 「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リ

ース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
 ① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(以下「キャッシュ・フロー見積法」という。)により計上しております。
 ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、または元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要管理先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
 ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
 ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要管理先」という。)及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,720百万円であります。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。ただし、当社及び北陸銀行においては、該当者の退任に伴い、全額取り崩し済みであります。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③ 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)
 (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)
 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

注記事項

(2024年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資額の総額 2,350百万円
 ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,337百万円
危険債権額	170,604百万円
要管理債権額	33,086百万円
三月以上延滞債権額	483百万円
貸出条件緩和債権額	32,602百万円
小計額	221,028百万円
正常債権額	9,681,377百万円
合計額	9,902,405百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,927百万円であります。
 ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 836,302百万円	預金 12,562百万円
貸出金 1,727,955百万円	債券貸借取引受入担保金 211,066百万円
	借入金 1,350,079百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券130,360百万円、その他資産（現金）209百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金16,062百万円及び保証金4,443百万円が含まれております。

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けことを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,384,780百万円であります。
 このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,229,321百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フロ

ーに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

14,582百万円

- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額 107,087百万円
 ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は145,244百万円であります。
 ※ 9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、5,138百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※ 1. その他業務収益には、国債等債券売却益46百万円を含んでおります。
 ※ 2. その他経常収益には、株式等売却益5,830百万円を含んでおります。
 ※ 3. その他業務費用には、国債等債券売却損2,201百万円を含んでおります。
 ※ 4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は給料・手当17,976百万円、退職給付費用△348百万円であります。
 ※ 5. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,873百万円、株式等売却損791百万円、株式等償却50百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	125,370	—	1,912	123,458	注1
第1回第5種優先株式	53,726	—	—	53,726	
合計	179,096	—	1,912	177,184	
自己株式					
普通株式	801	1,914	1,995	721	注2,3
第1回第5種優先株式	11	—	—	11	
合計	813	1,914	1,995	732	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,912千株は、消却であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,914千株は、取得による増加1,912千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,995千株は、消却による減少1,912千株及びストック・オプションの行使等による減少83千株であります。

(2) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
		新株予約権の 目的となる 株式の種類	当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			542
	合計		—			542

(3) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6月21日 定時株主総会	普通株式	4,983	40.00	2024年 3月31日	2024年 6月24日
	第1回第5種 優先株式	402	7.50	2024年 3月31日	2024年 6月24日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 11月11日 取締役会	普通株式	2,761	利益剰余金	22.50	2024年 9月30日	2024年 12月10日
	第1回第5種 優先株式	402	利益剰余金	7.50	2024年 9月30日	2024年 12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2024年9月30日現在	
現金預け金勘定	4,341,570百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△13,033百万円
現金及び現金同等物	4,328,536百万円

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引
(借主側)

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
(ア) リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。
 (イ) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「〔4〕固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(ア) リース資産の内容
(A) 有形固定資産
主として、A T M及び電子計算機であります。

- (B) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (イ) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) オペレーティング・リース取引
(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 1年超 合計
118百万円 692百万円 811百万円
- (貸主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 1年超 合計
138百万円 483百万円 621百万円

6. 金融商品関係

- (1) 金融商品の時価等に関する事項
2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

科目	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
買入金銭債権	8,486	8,486	—
有価証券			
満期保有目的の債券	1,500	1,491	△8
その他有価証券（※5）	1,994,460	1,994,460	—
貸出金	9,669,666	△58,574	
貸倒引当金（※1）	9,611,091	9,592,354	△18,737
資産計	11,615,539	11,596,793	△18,745
預金	13,747,443	13,745,085	△2,357
借入金	1,358,089	1,342,397	△15,691
負債計	15,105,533	15,087,483	△18,049
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,952	1,952	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	(3,031)	(3,031)	(※4) —
デリバティブ取引計	(1,079)	(1,079)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- (※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。
- (※4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。
- (※5) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額 (百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	25,075
② 組合出資金(※3)	33,946
③ 非上場外国証券(※1)	0
合計	59,023

- (※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について33百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	8,486	8,486
有価証券	798,754	1,031,569	154,233	1,984,556
その他有価証券	798,754	1,031,569	154,233	1,984,556
国債・地方債	425,559	609,082	—	1,034,642
社債	—	120,446	154,233	274,679
株式	161,829	26,656	—	188,485
その他	211,365	275,383	—	486,748
資産計	798,754	1,031,569	162,719	1,993,043
デリバティブ取引(※1)				
金利関連	—	△6,350	—	△6,350
通貨関連	—	5,298	—	5,298
商品関連	—	6	—	6
クレジット・デリバティブ	—	—	△32	△32
デリバティブ取引計	—	△1,046	△32	△1,079

- (※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託計上額は9,904百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,491	—	1,491
満期保有目的の債券	—	1,491	—	1,491
国債・地方債	—	1,491	—	1,491
貸出金	—	—	9,592,354	9,592,354
資産計	—	1,491	9,592,354	9,593,846
預金	—	13,745,085	—	13,745,085
借入金	—	1,334,848	7,548	1,342,397
負債計	—	15,079,934	7,548	15,087,483

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の大口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを各連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイク・パニッシュ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	DCF法	格付別倒産確率 予想損失率 経費率	0.000%~0.653% — 0.322%
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率 予想損失率 経費率	0.000%~3.920% 10.661%~100.000% 0.282%~0.300%

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

	買入金銭債権	社債	合計
当期首残高	10,457	158,954	169,411
当中間期の損益又はその他の包括利益	10	△401	△390
損益に計上（注1）	1	0	1
その他の包括利益に計上（注2）	8	△401	△392
購入、発行、取得	1,744	18,670	20,414
売却、償還、決済	△3,725	△22,989	△26,715
当中間期末残高	8,486	154,233	162,719
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(注1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果は両銀行のミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

- (3) 投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
期首残高	9,875
当中間期の損益又はその他の包括利益	116
損益に計上（注1）	—
その他の包括利益に計上（注2）	116
購入	178
売却、償還	△266
当中間期末残高	9,904
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	—

（注1） 中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

（注2） 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7. 収益認識関係

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	北陸銀行	北海道銀行	計		
信託報酬	8	—	8	—	8
役務取引等収益	7,868	7,388	15,256	3,148	18,404
預金・貸出業務	2,267	3,053	5,320	—	5,320
為替業務	2,615	2,000	4,615	—	4,615
証券関連業務	648	801	1,450	959	2,409
代理業務	277	291	569	227	796
保護預り・貸金庫業務	133	35	169	—	169
その他	1,926	1,205	3,131	1,961	5,092
その他の業務収益	—	—	—	831	831
その他の経常収益	—	—	—	23	23
顧客との契約から生じる経常収益	7,877	7,388	15,265	4,003	19,269
上記以外の経常収益	45,795	30,075	75,870	4,069	79,940
外部顧客に対する経常収益	53,672	37,463	91,136	8,072	99,209

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP1：契約の識別
STEP2：契約における履行義務の識別
STEP3：取引価格の算定
STEP4：履行義務への取引価格の配分
STEP5：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、北陸銀行及び北海道銀行においては主として役務取引等収益が対象となります。

北陸銀行及び北海道銀行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

北陸銀行及び北海道銀行以外のその他のセグメントは概ね同様の方法により収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 5,150.82円
(2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

- ① 1株当たり中間純利益 147.44円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	18,602百万円
普通株主に帰属しない金額	402百万円
うち中間優先配当額	402百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	18,199百万円
普通株式の期中平均株式数	123,431千株

- ② 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 146.84円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	505千株
うち新株予約権	505千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

9. 重要な後発事象

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社の子会社である株式会社北海道銀行の2024年6月21日開催の取締役会における北海道リース株式会社の株式取得の決議により、同社は当社の持分法適用関連会社化します。株式会社北海道銀行は2024年10月1日に株式を取得しております。

- (1) 株式取得の目的
グループ総合力強化の一環として、グループ内リース事業を強化するため。
(2) 持分法適用関連会社化する会社の名称、事業内容、規模

①名称	北海道リース株式会社
②事業の内容	総合リース業
③資本金の額	500百万円

- (3) 持分法適用開始日
2024年10月1日
(4) 取得した株式数及び取得後の持分比率

①取得した株式数	2,980,478株
②取得後の持分比率	39.69%

セグメント情報・損益の状況（連結）

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年度中間期

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,704	37,577	87,281	10,026	97,307	△1,156	96,151
セグメント間の内部経常収益	520	892	1,412	1,853	3,265	△3,265	－
計	50,224	38,469	88,694	11,879	100,573	△4,422	96,151
セグメント利益	12,056	5,351	17,408	797	18,206	△2,113	16,092
セグメント資産	9,443,632	6,773,481	16,217,113	98,261	16,315,375	△55,399	16,259,976
セグメント負債	9,070,437	6,558,775	15,629,213	66,412	15,695,625	△53,261	15,642,363
その他の項目							
減価償却費	1,552	1,108	2,660	107	2,767	△5	2,762
のれんの償却額	－	－	－	－	－	1,051	1,051
資金運用収益	30,013	24,907	54,921	146	55,067	△1,329	53,738
資金調達費用	4,638	2,232	6,871	154	7,025	△129	6,895
持分法投資利益	－	－	－	－	－	32	32
特別利益	－	3,348	3,348	5	3,353	－	3,353
固定資産処分益	－	0	0	5	5	－	5
退職給付信託解約益	－	3,348	3,348	－	3,348	－	3,348
特別損失	150	88	239	－	239	35	274
固定資産処分損	93	54	148	－	148	－	148
減損損失	56	34	90	－	90	35	126
税金費用	△1,281	1,940	659	417	1,076	△85	990
持分法適用会社への投資額	－	29	29	92	122	413	535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,314	4,437	8,751	72	8,824	4	8,828

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,156百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- セグメント利益の調整額△2,113百万円には、セグメント間取引消去△768百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△221百万円、持分法投資利益32百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△105百万円及び事業セグメントに配分していない費用1百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額△55,399百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- セグメント負債の調整額△53,261百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- 資金運用収益の調整額△1,329百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- 資金調達費用の調整額△129百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- 持分法投資利益の調整額32百万円は、持分法投資利益全額であります。
- 減損損失の調整額35百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- 税金費用の調整額△85百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- 持分法適用会社への投資額の調整額413百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	53,672	37,463	91,136	10,650	101,787	△2,578	99,209
セグメント間の内部経常収益	571	858	1,430	2,000	3,430	△3,430	—
計	54,244	38,322	92,566	12,651	105,217	△6,008	99,209
セグメント利益	14,601	4,555	19,157	1,294	20,451	△1,848	18,602
セグメント資産	9,559,853	6,868,389	16,428,243	97,674	16,525,917	△44,080	16,481,836
セグメント負債	9,156,025	6,641,194	15,797,219	70,641	15,867,861	△50,134	15,817,726
その他の項目							
減価償却費	1,901	1,610	3,511	118	3,630	△4	3,625
のれんの償却額	—	—	—	—	—	875	875
資金運用収益	38,336	27,035	65,372	130	65,502	△1,039	64,462
資金調達費用	8,330	2,116	10,446	164	10,610	△128	10,482
持分法投資利益	—	—	—	—	—	14	14
特別利益	36	740	776	—	776	—	776
固定資産処分益	36	22	58	—	58	—	58
移転補償金	—	717	717	—	717	—	717
特別損失	504	530	1,034	—	1,034	△0	1,034
固定資産処分損	86	490	577	—	577	—	577
減損損失	417	39	457	—	457	△0	457
税金費用	4,327	1,600	5,928	610	6,539	△39	6,499
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	417	539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,742	3,989	5,732	58	5,791	0	5,791

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△2,578百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,848百万円には、セグメント間取引消去△710百万円、のれん償却額△875百万円、パーチェス法による利益調整額△81百万円、持分法投資利益14百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△189百万円及び事業セグメントに配分していない費用△6百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△44,080百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△50,134百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (5) 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (6) のれんの償却額の調整額875百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (7) 資金運用収益の調整額△1,039百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- (8) 資金調達費用の調整額△128百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- (9) 持分法投資利益の調整額14百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (10) 減損損失の調整額△0百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (11) 税金費用の調整額△39百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (12) 持分法適用会社への投資額の調整額417百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

関連情報

(単位：百万円)

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,277	24,103	23,770	96,151

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	51,794	22,117	25,296	99,209

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報	(単位：百万円)
----------------------------------	----------

2023年度中間期

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	－	－	－	－	－	1,927	1,927

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

2024年度中間期

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	－	－	－	－	－	－	－

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報	(単位：百万円)
---------------------------------	----------

該当事項はありません。

部門別収支

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務 部 門	資金運用収支	49,439	54,281
	うち資金運用収益	49,629	56,401
	うち資金調達費用	189	2,119
	信託報酬	13	8
	役務取引等収支	13,528	13,462
	うち役務取引等収益	20,158	20,878
	うち役務取引等費用	6,630	7,416
	特定取引収支	397	677
	うち特定取引収益	397	677
	うち特定取引費用	—	—
国際業務 部 門	その他業務収支	4,228	815
	うちその他業務収益	9,769	6,672
	うちその他業務費用	5,541	5,857
	資金運用収支	△2,596	△299
	うち資金運用収益	4,111	8,081
	うち資金調達費用	6,708	8,380
	信託報酬	—	—
	役務取引等収支	144	143
	うち役務取引等収益	218	239
	うち役務取引等費用	74	95
合 計	特定取引収支	0	24
	うち特定取引収益	0	24
	うち特定取引費用	—	—
	その他業務収支	△16,690	△2,402
	うちその他業務収益	43	1
	うちその他業務費用	16,734	2,404
合 計		48,464	66,711

役務取引等収支

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務 部 門	役務取引等収益	20,158	20,878
	うち預金・貸出業務	6,758	7,004
	うち為替業務	4,311	4,381
	うち証券関連業務	2,421	2,678
	役務取引等費用	6,630	7,416
	うち為替業務	384	392
	役務取引等収支	13,528	13,462
国際業務 部 門	役務取引等収益	218	239
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	212	234
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	74	95
	うち為替業務	74	95
役務取引等収支		144	143
合 計		13,672	13,606

貸出業務・証券業務（連結）

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,658,818	100.00	9,669,666	100.00
製造業	810,768	8.39	844,523	8.73
農業、林業	26,469	0.27	27,386	0.28
漁業	2,352	0.02	2,713	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	6,129	0.06	5,786	0.06
建設業	325,334	3.37	338,669	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	136,945	1.42	127,650	1.32
情報通信業	52,073	0.54	56,805	0.59
運輸業、郵便業	168,943	1.75	178,034	1.84
卸売業、小売業	760,118	7.87	795,973	8.23
金融業、保険業	383,339	3.97	444,124	4.59
不動産業、物品賃貸業	893,102	9.25	942,341	9.75
各種サービス業	622,179	6.44	602,915	6.24
地方公共団体等	2,521,441	26.11	2,287,336	23.66
その他	2,949,619	30.54	3,015,404	31.18
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	9,658,818	—	9,669,666	—

銀行法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,375	17,337
危険債権	169,633	170,604
要管理債権	31,548	33,086
三月以上延滞債権額	1,230	483
貸出条件緩和債権額	30,317	32,602
小 計	214,557	221,028
正常債権	9,688,882	9,681,377
合 計	9,903,440	9,902,405

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
		期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内業務 部 門	国 債	224,198	14.35	425,559	24.63
	地方債	618,969	39.62	610,582	35.34
	社 債	275,442	17.63	274,679	15.90
	株 式	219,852	14.07	213,559	12.36
	その他の証券	223,904	14.33	203,598	11.77
	合 計	1,562,367	100.00	1,727,980	100.00
国際業務 部 門	外国債券	243,265	96.35	319,905	97.83
	外国株式	6,315	2.50	3,778	1.16
	その他の証券	2,902	1.15	3,319	1.01
	合 計	252,482	100.00	327,003	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種 類	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
		中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	500	500	0	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	小 計	500	500	0	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	2,500	2,499	△0	1,500	1,491	△8
	小 計	2,500	2,499	△0	1,500	1,491	△8
合 計		3,000	3,000	0	1,500	1,491	△8

2. その他有価証券

	種 類	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
		中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	173,488	65,053	108,434	174,672	64,116	110,556
	債 券	161,375	160,149	1,225	238,182	236,958	1,223
	国 債	36,326	35,998	327	139,531	138,886	644
	地 方 債	26,340	26,254	85	29,318	29,277	41
	社 債	98,709	97,896	813	69,332	68,794	538
	そ の 他	74,221	63,313	10,907	241,533	228,141	13,391
	外 国 証 券	8,066	1,747	6,318	186,117	176,360	9,757
	そ の 他	66,154	61,565	4,588	55,415	51,780	3,634
小 計		409,085	288,517	120,568	654,389	529,217	125,172
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	21,268	23,307	△2,038	13,813	15,368	△1,555
	債 券	954,234	975,862	△21,627	1,071,139	1,089,314	△18,174
	国 債	187,372	195,465	△8,093	286,028	291,106	△5,078
	地 方 債	590,129	600,980	△10,851	579,763	589,865	△10,101
	社 債	176,733	179,416	△2,682	205,347	208,342	△2,994
	そ の 他	390,935	444,173	△53,238	268,606	291,011	△22,404
	外 国 証 券	241,513	272,175	△30,661	137,565	145,752	△8,186
	そ の 他	149,421	171,998	△22,576	131,040	145,258	△14,217
小 計		1,366,437	1,443,342	△76,904	1,353,558	1,395,694	△42,135
合 計		1,775,523	1,731,859	43,663	2,007,947	1,924,911	83,036

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、188百万円（株式26百万円、社債161百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、271百万円（株式16百万円、社債52百万円、その他202百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は中間連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	2023年度中間期の 損益に含まれた 評価差額	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	2024年度中間期の 損益に含まれた 評価差額
その他の金銭の信託	5,200	5,200	—	4,700	4,700	—

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価差額	44,346	83,712
その他有価証券	44,346	83,712
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産（又は (△) 繰延税金負債）	△9,911	△22,600
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	34,435	61,112
(△) 非支配株主持分相当額	307	350
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	277	268
その他有価証券評価差額金	34,404	61,029

自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	539,182	552,578
うち、資本金及び資本剰余金の額	154,692	151,173
うち、利益剰余金の額	385,864	405,871
うち、自己株式の額（△）	891	1,302
うち、社外流出予定額（△）	483	3,164
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,849	13,103
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,849	13,103
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	504	542
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	134	152
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17,287	15,680
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17,287	15,680
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,228	26,857
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	567	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,065	841
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 589,121	609,756
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,816	5,894
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	1,927	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	5,888	5,894
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	18	16
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,788	15,588
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 9,624	21,501
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ) 579,497	588,255
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,816,084	6,032,996
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,601	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,601	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	235,618	236,034
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 6,051,703	6,269,031
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.57%	9.38%

ほくほくフィナンシャルグループ 財務データ

財務データ

財務データ

(单位:百万円)

財務データ

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			(単位：百万円)
	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額	
粗利益配分手法 (F)	9,424	9,441	
連結総所要自己資本の額			(単位：百万円)
	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額	
連結総所要自己資本の額 (E + F)	242,068	250,761	

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	16,412,769	9,848,546	1,214,140	7,169	13,633
国外計	291,282	22,823	200,351	4,429	—
地域別合計	16,704,051	9,871,370	1,414,491	11,598	13,633
製造業	951,021	832,104	52,266	1,466	2,650
農業、林業	28,248	26,875	485	463	991
漁業	2,672	2,377	280	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	7,449	6,242	1,198	—	16
建設業	382,252	345,493	29,957	60	352
電気・ガス・熱供給・水道業	143,812	134,378	818	72	—
情報通信業	61,324	53,009	3,477	3	49
運輸業、郵便業	203,023	176,456	19,511	51	28
卸売業、小売業	846,135	781,106	45,158	1,559	818
金融業、保険業	2,423,443	518,950	135,315	5,134	—
不動産業、物品賃貸業	938,896	893,024	35,669	114	1,613
各種サービス業	667,978	629,772	18,959	148	1,358
地方公共団体等	6,636,773	2,521,441	873,284	—	—
個人	2,942,902	2,928,021	—	—	5,753
その他	468,117	22,117	198,107	2,523	—
業種別合計	16,704,051	9,871,370	1,414,491	11,598	13,633
1年以下	4,333,865	2,517,235	86,254	3,759	—
1年超3年以下	981,441	703,664	274,197	3,055	—
3年超5年以下	1,205,256	894,636	308,445	1,598	—
5年超7年以下	994,896	710,752	283,077	573	—
7年超10年以下	1,219,227	884,790	332,601	1,154	—
10年超	3,717,066	3,581,765	129,914	1,457	—
期間の定めのないもの	4,252,296	578,524	—	—	—
残存期間別合計	16,704,051	9,871,370	1,414,491	11,598	—

	2024年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	16,428,262	9,733,701	1,394,585	12,008	13,827
国外計	365,316	19,666	256,756	7,887	—
地域別合計	16,793,578	9,753,367	1,651,342	19,896	13,827
製造業	982,746	868,565	53,635	2,031	2,681
農業、林業	29,486	28,246	368	441	923
漁業	3,005	2,737	264	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	7,183	5,798	1,319	1	—
建設業	389,594	355,954	26,869	233	1,025
電気・ガス・熱供給・水道業	137,542	128,661	751	61	—
情報通信業	65,863	57,002	3,812	98	43
運輸業、郵便業	214,305	185,347	21,566	48	95
卸売業、小売業	886,323	817,730	43,590	3,555	1,036
金融業、保険業	2,504,149	450,255	128,825	9,508	—
不動産業、物品賃貸業	986,663	939,852	36,659	116	643
各種サービス業	645,859	609,962	17,171	225	1,922
地方公共団体等	6,394,011	2,287,336	1,061,891	—	—
個人	3,012,094	2,997,520	—	—	5,457
その他	534,750	18,394	254,615	3,576	—
業種別合計	16,793,578	9,753,367	1,651,342	19,896	13,827
1年以下	4,233,003	2,206,005	151,983	8,518	—
1年超3年以下	1,228,669	743,647	479,401	5,083	—
3年超5年以下	1,314,558	973,311	338,059	2,312	—
5年超7年以下	1,018,471	777,392	239,517	1,063	—
7年超10年以下	1,013,232	889,211	121,637	1,576	—
10年超	3,986,277	3,659,491	320,743	1,342	—
期間の定めのないもの	3,999,365	504,307	—	—	—
残存期間別合計	16,793,578	9,753,367	1,651,342	19,896	—

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	20,809	16,298	20,809	16,298	18,957	14,725	18,957	14,725
個別貸倒引当金	46,551	41,847	46,551	41,847	41,040	45,323	41,040	45,323
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	67,361	58,146	67,361	58,146	59,997	60,048	59,997	60,048

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	15,911	12,337	15,911	12,337	12,036	15,097	12,036	15,097
農業、林業	1,578	769	1,578	769	1,126	1,122	1,126	1,122
漁業	111	107	111	107	107	104	107	104
鉱業、採石業、砂利採取業	796	152	796	152	133	116	133	116
建設業	2,358	2,220	2,358	2,220	2,472	2,446	2,472	2,446
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	5	5	4	3	4	3
情報通信業	374	249	374	249	247	231	247	231
運輸業、郵便業	763	839	763	839	963	807	963	807
卸売業、小売業	10,342	10,946	10,342	10,946	10,337	9,722	10,337	9,722
金融業、保険業	12	9	12	9	6	5	6	5
不動産業、物品賃貸業	2,954	2,706	2,954	2,706	2,843	2,786	2,843	2,786
各種サービス業	9,707	9,715	9,707	9,715	8,994	11,108	8,994	11,108
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,555	1,705	1,555	1,705	1,687	1,693	1,687	1,693
その他	80	80	80	80	78	79	78	79
業種別合計	46,551	41,847	46,551	41,847	41,040	45,323	41,040	45,323

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	0	—
地方公共団体等	—	—
個人	102	127
その他	—	—
業種別合計	103	127

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	111,840	8,132,759	169,973	8,011,402
10%	—	358,874	—	341,076
20%	179,771	306,881	245,048	383,414
35%	—	717,123	—	729,522
50%	384,056	1,920	418,520	1,232
75%	—	2,332,920	—	2,383,252
100%	82,106	3,094,388	96,436	3,205,490
150%	—	6,785	—	6,088
250%	—	46,341	—	48,048
350%	—	—	—	—
1250%	—	64	—	128
合 計	757,775	14,998,058	929,979	15,109,656

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2023年度中間期末は222,710百万円、2024年度中間期末は198,378百万円) は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	794,121	602,380
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	8,533	8,321
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	802,654	610,701
適格保証	597,947	490,805
適格クレジット・デリバティブ	738	1,219
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	598,686	492,024

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額 (A)	4,098	10,004
グロスのアドオンの合計額 (B)	7,499	9,891
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	11,598	19,896
派生商品取引	11,598	19,896
外国為替関連取引	8,432	16,640
金利関連取引	1,936	2,906
株式関連取引	—	—
その他取引	1,229	349
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	11,598	19,896

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	10,593	—	6,410	—
売掛債権	8,827	—	2,245	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	39,903	10,121	77,218	7,690
合 計	59,323	10,121	85,874	7,690

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	12,745	76	20,252	121
15%超20%以下	18,648	148	38,908	310
20%超50%以下	11,506	199	9,558	146
50%超100%以下	16,422	594	17,155	570
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	59,323	1,017	85,874	1,149

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—	6,192	37
15%超20%以下	136	1	68	0
20%超50%以下	1,729	23	639	11
50%超100%以下	8,256	329	789	25
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	10,121	354	7,690	75

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	201,071	201,071	192,263	192,263
上記に該当しない出資等エクスポージャー	25,636	25,636	25,076	25,076
計	226,708	226,708	217,339	217,339

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	6,936	4,973
償却額	633	50

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価損益の額	112,710	112,778

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	221,159	195,185
マンデート方式	1,550	3,193
蓋然性方式（250％）	－	－
蓋然性方式（400％）	－	－
フォールバック方式	－	－
合 計	222,710	198,378

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250％リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400％リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	17,872	24,624	7,434	7,885
2	下方パラレルシフト	154,914	136,733	12,434	15,680
3	スティープ化	5,442	10,329		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	154,914	136,733	12,434	15,680
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		588,255		579,497	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益		53,092	50,294	54,316	97,381	100,993
うち信託報酬		15	13	8	30	26
連結経常利益		6,188	10,936	19,411	14,557	15,146
親会社株主に帰属する中間純利益		4,225	12,067	14,609	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	14,334	18,271
連結中間包括利益		△17,174	12,160	5,847	—	—
連結包括利益		—	—	—	6,902	45,446
連結純資産額		343,553	371,515	409,549	367,630	404,802
連結総資産額		9,238,444	9,441,058	9,566,108	9,474,096	9,517,267
1株当たり純資産額		327.96円	354.65円	390.96円	350.94円	386.43円
1株当たり中間純利益		4.03円	11.51円	13.94円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	13.68円	17.44円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		9.34%	9.18%	9.27%	9.05%	9.15%
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,050,939	△79,114	△84,397	△848,023	△57,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		70,449	59,308	△130,890	126,653	155,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,337	△8,275	△1,099	△6,337	△8,275
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,602,543	2,833,584	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	2,861,655	2,952,003
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,212人 (1,538)	2,249人 (1,483)	2,305人 (1,415)	2,203人 (1,522)	2,250人 (1,412)
信託財産額		5,071	5,501	5,138	5,230	5,273

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

(単 体)

項目	年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益		53,020	50,224	54,244	97,217	100,853
うち信託報酬		15	13	8	30	26
経常利益		6,187	10,925	19,398	14,532	15,129
中間純利益		4,224	12,056	14,601	—	—
当期純利益		—	—	—	14,314	18,264
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数 普通株式		1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株
純資産額		345,656	373,194	403,828	369,917	398,834
総資産額		9,239,585	9,443,632	9,559,853	9,477,305	9,510,663
預金残高		7,431,272	7,627,777	7,739,462	7,611,273	7,811,413
貸出金残高		5,167,662	5,218,543	5,359,518	5,186,353	5,193,261
有価証券残高		1,229,400	1,142,180	1,211,722	1,185,438	1,074,462
1株当たり中間純利益		4.03円	11.50円	13.93円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	13.66円	17.43円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
1株当たり配当額 普通株式		—円	—円	3.02円	7.90円	1.05円
単体自己資本比率（国内基準）		9.36%	9.18%	9.24%	9.06%	9.12%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,176人 (1,528)	2,212人 (1,473)	2,272人 (1,406)	2,167人 (1,512)	2,217人 (1,403)
信託財産額		5,071	5,501	5,138	5,230	5,273
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高		—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証 電子決済手段残高		—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号 資産残高		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利 等残高		—	—	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	2,855,223	2,742,556
コールローン及び買入手形	38,739	98,074
買入金銭債権	12,860	8,486
特定取引資産	541	610
金銭の信託	4,933	4,937
有価証券 ※1,2,4,8	1,142,130	1,211,672
貸出金 ※2,3,4,5	5,218,543	5,359,518
外国為替 ※2,3	14,056	13,573
その他資産 ※1,2,4	74,332	36,974
有形固定資産 ※6,7	77,546	76,588
無形固定資産	4,083	4,064
退職給付に係る資産	60	8,915
支払承諾見返 ※2	30,905	31,255
貸倒引当金	△32,898	△31,121
資産の部合計	9,441,058	9,566,108
(負債の部)		
預金 ※4	7,627,366	7,739,113
譲渡性預金	72,024	123,516
コールマネー及び売渡手形	140,000	12,702
売現先勘定	19,070	49,340
債券貸借取引受入担保金 ※4	191,313	169,247
特定取引負債	297	402
借入金 ※4	949,280	918,528
外国為替	228	414
信託勘定借 ※9	5,501	5,138
その他負債	21,331	83,756
退職給付に係る負債	1,990	143
役員退職慰労引当金	4	4
偶発損失引当金	581	605
睡眠預金払戻損失引当金	886	483
繰延税金負債	3,829	17,113
再評価に係る繰延税金負債 ※6	4,931	4,789
支払承諾	30,905	31,255
負債の部合計	9,069,542	9,156,558
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	169,819	189,852
株主資本合計	325,228	345,260
その他有価証券評価差額金	39,238	55,882
繰延ヘッジ損益	1,250	△4,468
土地再評価差額金 ※6	7,669	7,351
退職給付に係る調整累計額	△1,872	5,523
その他の包括利益累計額合計	46,287	64,288
純資産の部合計	371,515	409,549
負債及び純資産の部合計	9,441,058	9,566,108

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	50,294	54,316
資金運用収益	30,013	38,336
(うち貸出金利息)	20,850	22,686
(うち有価証券利息配当金)	7,090	10,554
信託報酬	13	8
役務取引等収益	9,387	9,828
特定取引収益	17	49
その他業務収益 ※1	3,800	860
その他経常収益 ※2	7,060	5,233
経常費用	39,358	34,904
資金調達費用	4,638	8,330
(うち預金利息)	480	1,393
役務取引等費用	2,766	3,186
その他業務費用 ※3	10,100	2,120
営業経費 ※4	21,188	20,807
その他経常費用 ※5	664	459
経常利益	10,936	19,411
特別利益	5	36
固定資産処分益	5	36
特別損失	150	504
固定資産処分損	93	86
減損損失	56	417
税金等調整前中間純利益	10,791	18,943
法人税、住民税及び事業税	1,192	2,967
法人税等調整額	△2,468	1,366
法人税等合計	△1,275	4,333
中間純利益	12,067	14,609
親会社株主に帰属する中間純利益	12,067	14,609
(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	12,067	14,609
その他の包括利益	93	△8,762
その他有価証券評価差額金	△1,950	△5,281
繰延ヘッジ損益	1,446	△3,226
退職給付に係る調整額	597	△254
中間包括利益	12,160	5,847
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,160	5,847
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	140,409	14,998	166,003	321,412
当中間期変動額				
剰余金の配当			△8,275	△8,275
親会社株主に帰属する中間純利益			12,067	12,067
土地再評価差額金の取崩			24	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	3,816	3,816
当中間期末残高	140,409	14,998	169,819	325,228

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	41,189	△195	7,694	△2,469	46,218	367,630
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,275
親会社株主に帰属する中間純利益						12,067
土地再評価差額金の取崩						24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,950	1,446	△24	597	68	68
当中間期変動額合計	△1,950	1,446	△24	597	68	3,884
当中間期末残高	39,238	1,250	7,669	△1,872	46,287	371,515

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	140,409	14,998	176,130	331,538
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,099	△1,099
親会社株主に帰属する中間純利益			14,609	14,609
土地再評価差額金の取崩			212	212
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	13,722	13,722
当中間期末残高	140,409	14,998	189,852	345,260

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	61,164	△1,242	7,563	5,777	73,263	404,802
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,099
親会社株主に帰属する中間純利益						14,609
土地再評価差額金の取崩						212
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,281	△3,226	△212	△254	△8,974	△8,974
当中間期変動額合計	△5,281	△3,226	△212	△254	△8,974	4,747
当中間期末残高	55,882	△4,468	7,351	5,523	64,288	409,549

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,791	18,943
減価償却費	1,560	1,910
減損損失	56	417
貸倒引当金の増減 (△)	△6,412	△2,260
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	△50
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△60	△278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△230	△75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△32	△14
資金運用収益	△30,013	△38,336
資金調達費用	4,638	8,330
有価証券関係損益 (△)	1,213	△748
金銭の信託の運用損益 (△は益)	2	△5
為替差損益 (△は益)	△10	13,764
固定資産処分損益 (△は益)	87	50
特定取引資産の純増 (△) 減	59	△104
特定取引負債の純増減 (△)	31	117
貸出金の純増 (△) 減	△32,190	△166,257
預金の純増減 (△)	16,478	△71,963
譲渡性預金の純増減 (△)	2,957	70,597
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	10,095	△40,628
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△7,811	1
コールローン等の純増 (△) 減	16,263	△6,369
コールマネー等の純増減 (△)	△6,571	△72,740
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△28,032	92,975
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,946	△241
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△108	47
信託勘定借の純増減 (△)	271	△134
資金運用による収入	21,772	27,550
資金調達による支出	△4,782	△8,059
その他	△47,139	89,223
小計	△79,082	△84,336
法人税等の支払額	△31	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,114	△84,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△137,981	△257,420
有価証券の売却による収入	164,476	76,646
有価証券の償還による収入	30,021	40,931
投資活動としての資金運用による収入	7,090	10,560
有形固定資産の取得による支出	△2,269	△1,266
有形固定資産の売却による収入	13	111
無形固定資産の取得による支出	△2,042	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,308	△130,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,275	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,275	△1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,070	△216,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,861,655	2,952,003
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	2,833,584	2,735,615

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
北銀ビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 5社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算手続に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損

失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区別するうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,409百万円であります。

- (6) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事実以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

- (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

注記事項

(2024年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 846百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,934百万円
危険債権額	106,488百万円
要管理債権額	22,662百万円
三月上延滞債権額	180百万円
貸出条件緩和債権額	22,482百万円
小計額	137,085百万円
正常債権額	5,313,914百万円
合計額	5,450,999百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年 3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,644百万円であります。
- ※ 4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 478,027百万円	預金 12,324百万円
貸出金 1,406,326百万円	債券貸借取引受入担保金 169,247百万円
	借入金 918,079百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券70,268百万円、その他資産（現金）209百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金13,124百万円、保証金840百万円が含まれております。

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,248,339百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,128,280百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	14,582百万円
	64,198百万円

- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額 64,198百万円
- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は44,166百万円であります。
- ※ 9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	5,138百万円
------	----------

2. 中間連結損益計算書関係

- ※ 1. その他業務収益には、外国為替売買益540百万円を含んでおります。
- ※ 2. その他経常収益には、株式等売却益3,069百万円、貸倒引当金戻入益1,838百万円を含んでおります。
- ※ 3. その他業務費用には、国債等債券売却損2,068百万円を含んでおります。
- ※ 4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当8,886百万円、退職給付費用△258百万円であります。
- ※ 5. その他経常費用には、株式等売却損200百万円、株式等償却46百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,047,542	－	－	1,047,542	
合計	1,047,542	－	－	1,047,542	

- (2) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月10日 取締役会	普通株式	1,099	利益剰余金	1.05	2024年 3月31日	2024年 6月21日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 11月11日 取締役会	普通株式	3,163	利益剰余金	3.02	2024年 9月30日	2024年 12月9日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2024年9月30日現在	
現金預け金勘定	2,742,556百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△6,940百万円
現金及び現金同等物	2,735,615百万円

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として電子計算機及び車輜であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年以内	1年超	合 計
	52百万円	530百万円	582百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年以内	1年超	合 計
	138百万円	483百万円	621百万円

6. 金融商品関係

- (1) 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
買入金銭債権	8,486	8,486	－
有価証券			
その他有価証券(※ 5)	1,167,354	1,167,354	－
貸出金	5,359,518		
貸倒引当金(※ 1)	△30,823		
	5,328,695	5,330,294	1,599
資産計	6,504,536	6,506,135	1,599
預金	7,739,113	7,738,028	△1,085
借入金	918,528	907,120	△11,408
負債計	8,657,642	8,645,148	△12,493
デリバティブ取引(※ 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	133	133	－
ヘッジ会計が適用されているもの(※ 3)	(2,792)	(2,792)	(※ 4)－
デリバティブ取引計	(2,658)	(2,658)	－

(※ 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※ 2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※ 3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(※ 4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(※ 5) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額(百万円)
非上場株式(※1)(※2)	15,496
組合出資金(※3)	28,821
非上場外国証券(※1)	0
合計	44,318

- (※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について29百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	8,486	8,486
有価証券	418,909	687,545	52,040	1,158,495
その他有価証券	418,909	687,545	52,040	1,158,495
国債・地方債	158,974	372,414	—	531,388
社債	—	106,514	52,040	158,555
株式	116,795	22,548	—	139,344
その他	143,139	186,067	—	329,207
資産計	418,909	687,545	60,527	1,166,982
デリバティブ取引(※1)	—	—	—	—
金利関係	—	△6,210	—	△6,210
通貨関係	—	3,578	—	3,578
商品関係	—	6	—	6
クレジット・デリバティブ	—	—	△32	△32
デリバティブ取引計	—	△2,625	△32	△2,658

- (※1) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (※2) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託計上額は8,858百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	5,330,294	5,330,294
資産計	—	—	5,330,294	5,330,294
預金	—	7,738,028	—	7,738,028
借入金	—	907,120	—	907,120
負債計	—	8,645,148	—	8,645,148

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の小口債権は、期間ごとの市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	DCF法	格付別倒産確率	0.000%～0.653%
		予想損失率	—
		経費率	0.322%
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.000%～1.798%
		予想損失率	10.661%～100.000%
		経費率	0.290%

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	社債	合計
当期首残高	10,457	53,418	63,876
当中間期の損益又はその他の包括利益	10	△148	△137
損益に計上(注1)	1	—	1
その他の包括利益に計上(注2)	8	△148	△139
購入・発行・取得	1,744	5,460	7,204
売却・償還・決済	△3,725	△6,690	△10,416
当中間期末残高	8,486	52,040	60,527
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(注1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(3) 投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
当期首残高	8,849
当中間期の損益又はその他の包括利益	97
損益に計上(注1)	—
その他の包括利益に計上(注2)	97
購入	178
売却・償還	△266
当中間期末残高	8,858
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	—

(注1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
信託報酬	8
役務取引等収益	8,188
預金・貸出業務	2,343
為替業務	2,676
証券関連業務	805
代理業務	277
保護預り・貸金庫業務	133
その他	1,951
その他の業務収益	67
その他の経常収益	0
顧客との契約から生じる経常収益	8,265
上記以外の経常収益	46,051
外部顧客に対する経常収益	54,316

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

STEP 1：契約の識別

STEP 2：契約における履行義務の識別

STEP 3：取引価格の算定

STEP 4：履行義務への取引価格の配分

STEP 5：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役務取引等収益が対象となります。

当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 390.96円

(2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 13.94円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	14,609百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	14,609百万円
普通株式の期中平均株式数	1,047,542千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	2,855,222	2,742,556
コールローン	38,739	98,074
買入金銭債権	12,860	8,486
特定取引資産	541	610
金銭の信託	4,933	4,937
有価証券 ※1,2,4,6	1,142,180	1,211,722
貸出金 ※2,3,4,5	5,218,543	5,359,518
外国為替 ※2,3	14,056	13,573
その他資産	74,682	37,321
その他の資産 ※1,2,4	74,682	37,321
有形固定資産	77,331	76,308
無形固定資産	4,080	4,063
前払年金費用	2,453	2,545
支払承諾見返 ※2	30,905	31,255
貸倒引当金	△32,898	△31,121
資産の部合計	9,443,632	9,559,853
(負債の部)		
預金 ※4	7,627,777	7,739,462
譲渡性預金	72,024	123,516
コールマネー	140,000	12,702
売現先勘定	19,070	49,340
債券貸借取引受入担保金 ※4	191,313	169,247
特定取引負債	297	402
借入金 ※4	949,280	918,528
外国為替	228	414
信託勘定借 ※7	5,501	5,138
その他負債	21,317	83,747
未払法人税等	969	2,294
リース債務	333	271
資産除去債務	371	393
その他の負債	19,643	80,788
退職給付引当金	1,644	1,677
偶発損失引当金	581	605
睡眠預金払戻損失引当金	886	483
繰延税金負債	4,677	14,709
再評価に係る繰延税金負債	4,931	4,789
支払承諾	30,905	31,255
負債の部合計	9,070,437	9,156,025
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	169,626	189,654
利益準備金	20,038	20,258
その他利益剰余金	149,588	169,396
繰越利益剰余金	149,588	169,396
株主資本合計	325,035	345,063
その他有価証券評価差額金	39,238	55,882
繰延ヘッジ損益	1,250	△4,468
土地再評価差額金	7,669	7,351
評価・換算差額等合計	48,159	58,765
純資産の部合計	373,194	403,828
負債及び純資産の部合計	9,443,632	9,559,853

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	50,224	54,244
資金運用収益	30,013	38,336
(うち貸出金利息)	20,850	22,686
(うち有価証券利息配当金)	7,090	10,554
信託報酬	13	8
役務取引等収益	9,388	9,828
特定取引収益	17	49
その他業務収益 ※1	3,730	787
その他経常収益 ※2	7,061	5,233
経常費用	39,298	34,845
資金調達費用	4,638	8,330
(うち預金利息)	480	1,393
役務取引等費用	2,764	3,185
その他業務費用 ※3	10,100	2,120
営業経費 ※4	21,131	20,750
その他経常費用 ※5	663	458
経常利益	10,925	19,398
特別利益	—	36
特別損失	150	504
税引前中間純利益	10,775	18,929
法人税、住民税及び事業税	1,190	2,966
法人税等調整額	△2,471	1,361
法人税等合計	△1,281	4,327
中間純利益	12,056	14,601

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	18,383	147,437	165,821	321,229
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,655	△9,930	△8,275	△8,275
中間純利益					12,056	12,056	12,056
土地再評価差額金の取崩					24	24	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	1,655	2,150	3,805	3,805
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	20,038	149,588	169,626	325,035

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,189	△195	7,694	48,687	369,917
当中間期変動額					
剰余金の配当					△8,275
中間純利益					12,056
土地再評価差額金の取崩					24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,950	1,446	△24	△528	△528
当中間期変動額合計	△1,950	1,446	△24	△528	3,277
当中間期末残高	39,238	1,250	7,669	48,159	373,194

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	20,038	155,901	175,940	331,348
当中間期変動額							
剰余金の配当				219	△1,319	△1,099	△1,099
中間純利益					14,601	14,601	14,601
土地再評価差額金の取崩					212	212	212
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	219	13,494	13,714	13,714
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	20,258	169,396	189,654	345,063

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	61,164	△1,242	7,563	67,485	398,834
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,099
中間純利益					14,601
土地再評価差額金の取崩					212
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,281	△3,226	△212	△8,720	△8,720
当中間期変動額合計	△5,281	△3,226	△212	△8,720	4,993
当中間期末残高	55,882	△4,468	7,351	58,765	403,828

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみだし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業績が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、

今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）及び業績が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,409百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。これによる当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

1. 中間貸借対照表関係

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額 896百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,934百万円
危険債権額	106,488百万円
要管理債権額	22,662百万円
三月以上延滞債権額	180百万円
貸出条件緩和債権額	22,482百万円
小計額	137,085百万円
正常債権額	5,313,914百万円
合計額	5,450,999百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,644百万円であります。

※ 4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 478,027百万円	預金 12,324百万円
貸出金 1,406,326百万円	債券貸借取引受入担保金 169,247百万円
	借入金 918,079百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券70,268百万円、その他の資産（現金）209百万円を差し入れております。

また、その他の資産には金融商品等差入担保金13,124百万円、保証金1,294百万円が含まれております。

※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,248,339百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,128,280百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は44,166百万円であります。

※ 7. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	5,138百万円
------	----------

2. 中間損益計算書関係

※ 1. その他業務収益には、外国為替売買益540百万円を含んでおります。

※ 2. その他経常収益には、株式等売却益3,069百万円、貸倒引当金戻入益1,838百万円を含んでおります。

※ 3. その他業務費用には、国債等債券売却損2,068百万円を含んでおります。

※ 4. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,327百万円
無形固定資産	573百万円

※ 5. その他経常費用には、株式等売却損200百万円、株式等償却46百万円を含んでおります。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2024年12月30日

確認書

株式会社 北陸銀行
取締役頭取 中澤 宏

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの会計年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	27,006	30,007
	信託報酬	13	8
	役務取引等収支	6,509	6,536
	特定取引収支	17	25
	その他業務収支	3,333	1
		36,880 (0.91)	36,579 (0.92)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	△1,631	△0
	信託報酬	—	—
	役務取引等収支	113	105
	特定取引収支	0	24
	その他業務収支	△9,704	△1,334
		△11,220 (△9.52)	△1,205 (△0.77)
業務粗利益		25,659 (0.62)	35,373 (0.87)
経費		20,196	21,042
実質業務純益		5,463	14,331
一般貸倒引当金繰入額		—	—
業務純益		5,463	14,331
臨時損益		5,462	5,066
経常利益		10,925	19,398
中間純利益		12,056	14,601

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

業務純益

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	5,463	14,331
実質業務純益	5,463	14,331
コア業務純益	12,126	16,405
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	11,728	16,608

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給料・手当	8,555	8,806
退職給付費用	1,015	△260
福利厚生費	74	81
減価償却費	1,552	1,901
土地建物機械賃借料	616	595
宮繕費	67	95
消耗品費	237	254
給水光熱費	287	295
旅費	143	164
通信費	550	500
広告宣伝費	142	142
租税公課	1,640	1,637
その他	6,246	6,534
合 計	21,131	20,750

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務 部 門	資金運用勘定	8,028,395	27,138	0.67	7,848,771	31,176	0.79
	うち貸出金	5,182,613	20,195	0.77	5,126,774	22,169	0.86
	うち有価証券	931,051	5,651	1.21	849,750	5,875	1.37
	うち預け金等	1,825,177	1,216	0.13	1,763,316	3,057	0.34
	資金調達勘定	8,872,630	132	0.00	8,876,566	1,169	0.02
	うち預金	7,586,211	126	0.00	7,769,113	1,109	0.02
	うち譲渡性預金	77,034	0	0.00	127,076	28	0.04
	うち債券貸借取引受入担保金	116,048	5	0.00	43,001	25	0.11
	うち借入金等	1,092,772	△39	△0.00	937,198	2	0.00
	資金運用収支	—	27,006	—	—	30,007	—
国際業務 部 門	資金運用勘定	235,004	2,877	2.44	310,976	7,173	4.60
	うち貸出金	20,244	654	6.45	16,887	517	6.11
	うち有価証券	175,657	1,439	1.63	216,742	4,679	4.30
	うち預け金等	22,901	604	5.26	58,203	1,552	5.32
	資金調達勘定	233,282	4,508	3.85	308,597	7,174	4.63
	うち預金	38,805	353	1.81	35,625	283	1.58
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	96,283	2,190	4.53	106,842	2,894	5.40
	うち借入金等	21,461	648	6.02	27,225	747	5.47
	資金運用収支	—	△1,631	—	—	△0	—
合 計		—	25,375	—	—	30,006	—

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務 部 門	受取利息	214	457	672	△660	4,698	4,037
	うち貸出金	339	△306	32	△229	2,203	1,973
	うち有価証券	△59	1,081	1,022	△527	751	224
	うち預け金等	△29	△359	△388	△74	1,915	1,841
	支払利息	△12	△88	△100	0	1,036	1,037
	うち預金	2	△29	△27	14	968	982
	うち譲渡性預金	0	△0	△0	5	21	27
	うち債券貸借取引受入担保金	2	0	2	△23	42	19
	うち借入金等	26	△11	14	2	38	41
	資金運用収支	227	545	772	△660	3,661	3,000
国際業務 部 門	受取利息	△1,058	948	△109	1,341	2,955	4,296
	うち貸出金	△85	431	345	△105	△31	△137
	うち有価証券	△835	△69	△905	611	2,628	3,239
	うち預け金等	67	371	438	937	10	947
	支払利息	△1,292	3,796	2,504	1,603	1,062	2,666
	うち預金	△16	271	254	△27	△42	△70
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	△1,059	2,239	1,179	263	440	704
	うち借入金等	△735	861	125	166	△66	99
	資金運用収支	233	△2,847	△2,613	△261	1,892	1,630
合 計		461	△2,302	△1,840	△922	5,553	4,631

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支

（単位：百万円）

		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	9,223	9,649
	うち預金・貸出業務	3,542	3,669
	うち為替業務	2,485	2,501
	うち証券関連業務	768	946
	役務取引等費用	2,713	3,113
	うち為替業務	205	206
国際業務部門	役務取引等収支	6,509	6,536
	役務取引等収益	164	178
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	160	175
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	50	72
合計	うち為替業務	50	72
	役務取引等収支	113	105
合 計		6,623	6,642

特定取引収支

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	17	25
商品有価証券損益	11	24
特定金融派生商品損益	5	0
国際業務部門	0	24
特定金融派生商品損益	0	24
合 計	17	49

その他業務収支

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	3,333	1
国債等債券関係損益	3,329	△199
その他	3	200
国際業務部門	△9,704	△1,334
外国為替売買益	288	540
国債等債券関係損益	△9,992	△1,874
その他	－	－
合　計	△6,370	△1,332

預金者別残高

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度中間期末	構成比	2024年度中間期末	構成比
個人預金	4,929,004	64.62	5,014,229	64.79
法人預金	2,463,395	32.29	2,486,893	32.13
その他	235,377	3.09	238,339	3.08
合 計	7,627,777	100.00	7,739,462	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、％）

		2023年度中間期				2024年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	5,596,001	73.09	5,588,322	72.92	5,743,855	73.40	5,835,058	73.90
	定期性預金	1,957,149	25.56	1,969,971	25.71	1,906,692	24.36	1,907,142	24.15
	その他の預金	31,677	0.41	27,917	0.36	51,642	0.66	26,912	0.34
	合 計	7,584,828	99.06	7,586,211	98.99	7,702,190	98.42	7,769,113	98.39
	譲渡性預金	72,024	0.94	77,034	1.01	123,516	1.58	127,076	1.61
	総合計	7,656,852	100.00	7,663,246	100.00	7,825,706	100.00	7,896,189	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	42,949	100.00	38,805	100.00	37,272	100.00	35,625	100.00
	合 計	42,949	100.00	38,805	100.00	37,272	100.00	35,625	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	42,949	100.00	38,805	100.00	37,272	100.00	35,625	100.00

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年度 中間期末	定期預金	488,315	337,347	674,752	127,729	111,933	95,438	1,835,518
	うち固定自由金利定期預金	488,181	337,237	674,460	127,233	111,273	93,720	1,832,106
	うち変動自由金利定期預金	134	110	292	496	660	1,718	3,412
	うちその他定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	合計	488,315	337,347	674,752	127,729	111,933	95,438	1,835,518
2024年度 中間期末	定期預金	482,004	301,021	636,523	123,128	141,286	104,649	1,788,613
	うち固定自由金利定期預金	481,876	300,903	636,256	122,522	140,654	102,808	1,785,020
	うち変動自由金利定期預金	127	118	266	605	632	1,841	3,592
	うちその他定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	合計	482,004	301,021	636,523	123,128	141,286	104,649	1,788,613

- （注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2023年度中間期		2024年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	70,172	70,866	67,942	64,099
	証書貸付	4,510,305	4,498,596	4,655,023	4,445,264
	当座貸越	603,446	597,111	610,375	605,362
	割引手形	16,219	16,039	11,036	12,047
	計	5,200,144	5,182,613	5,344,377	5,126,774
国際業務部門	手形貸付	1,800	2,024	1,124	1,262
	証書貸付	16,597	18,219	14,016	15,624
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	18,398	20,244	15,140	16,887
合 計		5,218,543	5,202,857	5,359,518	5,143,661

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)		5,218,543	100.00	5,359,518	100.00
	製造業	595,100	11.40	594,030	11.08
	農業、林業	6,918	0.13	6,940	0.13
	漁業	1,010	0.02	819	0.02
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,574	0.05	2,600	0.05
	建設業	199,154	3.82	207,421	3.87
	電気・ガス・熱供給・水道業	70,943	1.36	68,593	1.28
	情報通信業	29,732	0.57	32,762	0.61
	運輸業、郵便業	85,200	1.63	87,887	1.64
	卸売業、小売業	446,758	8.56	453,046	8.45
	金融業、保険業	218,156	4.18	267,200	4.99
	不動産業、物品賃貸業	549,955	10.54	561,824	10.48
	各種サービス業	360,318	6.90	352,308	6.57
	地方公共団体等	1,106,691	21.21	1,126,738	21.02
	その他	1,546,026	29.63	1,597,343	29.81
特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—
合 計		5,218,543	—	5,359,518	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2023年度 中間期末	貸出金	1,937,120	814,454	636,920	431,037	1,389,861	9,149	5,218,543
	うち変動金利		308,205	215,508	119,507	345,600	9,149	
	うち固定金利		506,248	421,412	311,529	1,044,261	—	
2024年度 中間期末	貸出金	1,883,805	841,478	677,715	446,880	1,500,729	8,908	5,359,518
	うち変動金利		332,825	236,969	142,274	393,244	8,908	
	うち固定金利		508,653	440,746	304,606	1,107,484	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,502,098	47.95	2,576,486	48.07
運転資金	2,716,444	52.05	2,783,031	51.93
合 計	5,218,543	100.00	5,359,518	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	13,965	14,479
債 権	32,224	32,056
商 品	—	—
不動産	638,843	656,885
その他	63,455	62,064
計	748,488	765,486
保 証	2,236,425	2,161,666
信 用	2,233,629	2,432,365
合 計	5,218,543	5,359,518

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	1,493	1,946
債 権	294	276
商 品	—	—
不動産	3,386	2,538
その他	—	—
計	5,174	4,762
保 証	4,410	4,346
信 用	21,321	22,146
合 計	30,905	31,255

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸出金残高	5,218,543	5,359,518
うち中小企業等	3,426,225	3,535,503
(割合)	(65.65%)	(65.96%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等でありませ

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
個人ローン残高	1,573,205	1,624,593
住宅系ローン残高	1,520,159	1,569,549
その他のローン残高	53,046	55,044

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

銀行法及び金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,606	7,934
危険債権	108,173	106,488
要管理債権	20,915	22,662
三月以上延滞債権	1,230	180
貸出条件緩和債権	19,684	22,482
小 計	136,695	137,085
正常債権	5,176,450	5,313,914
合 計	5,313,146	5,450,999

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- (3) 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- (5) 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（1）から（5）までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

銀行法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,606	7,934
危険債権	108,173	106,488
要管理債権	20,915	22,662
三月以上延滞債権	1,230	180
貸出条件緩和債権	19,684	22,482
小 計	136,695	137,085
正常債権	5,176,450	5,313,914
合 計	5,313,146	5,450,999

貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		2023年度中間期					2024年度中間期				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	10,248	7,697	—	10,248	7,697	8,415	5,995	—	8,415	5,995
	個別貸倒引当金	29,063	25,200	3,494	25,568	25,200	24,966	25,126	68	24,898	25,126
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	39,311	32,898	3,494	35,816	32,898	33,382	31,121	68	33,313	31,121

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	—	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2023年度中間期		2024年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	10,554	10,907,120	10,781	11,878,014
	各地より受けた分	11,238	11,321,252	11,453	12,226,253
代金取立	各地へ向けた分	81	178,683	0	130
	各地より受けた分	0	265	0	174

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2023年度中間期	2024年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,563	1,326
	買入為替	26	19
被仕向為替	支払為替	1,595	1,226
	取立為替	36	39
合 計		3,222	2,611

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内店合計	1,416	2,308

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類		2023年度中間期				2024年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国 債	139,993	14.13	162,683	17.47	158,974	16.17	98,157	11.55
	地方債	399,348	40.32	399,170	42.87	372,414	37.88	383,783	45.16
	社 債	158,039	15.95	158,020	16.97	158,555	16.13	160,753	18.92
	株 式	153,945	15.54	67,357	7.24	154,890	15.76	68,819	8.10
	その他の証券	139,265	14.06	143,819	15.45	138,166	14.06	138,236	16.27
	合 計	990,592	100.00	931,051	100.00	983,000	100.00	849,750	100.00
国際業務部門	外国債券	148,685	98.09	172,897	98.43	225,402	98.55	212,873	98.21
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	その他の証券	2,902	1.91	2,759	1.57	3,319	1.45	3,868	1.79
	合 計	151,588	100.00	175,657	100.00	228,721	100.00	216,742	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度 中間期末	国 債	—	999	12,888	24,368	87,554	14,183	—	139,993
	地方債	52,737	67,512	78,046	101,845	99,206	—	—	399,348
	社 債	23,156	42,968	33,122	4,486	961	53,344	—	158,039
	株 式	—	—	—	—	—	—	153,945	153,945
	外国債券	—	29,994	21,985	18,762	42,697	35,245	—	148,685
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	2,064	16,338	24,529	15,034	13,751	3,728	66,721	142,167
2024年度 中間期末	国 債	998	49,958	18,918	—	9,978	79,121	—	158,974
	地方債	42,407	60,981	110,808	120,212	38,005	—	—	372,414
	社 債	25,762	43,912	34,199	2,031	1,583	51,064	—	158,555
	株 式	—	—	—	—	—	—	154,890	154,890
	外国債券	12,561	23,257	18,160	1,587	10,209	159,625	—	225,402
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	5,874	12,535	22,899	18,622	13,509	3,817	64,227	141,485

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期		2024年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	590	242	1,376	175
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
合 計	590	242	1,376	175

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期	2024年度中間期
国 債	—	—
地方債・政府保証債	10,367	10,740
合 計	10,367	10,740

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期	2024年度中間期
国 債	5,721	14,319
地方債・政府保証債	—	—
合 計	5,721	14,319
投資信託	20,509	30,458

有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

- 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
- 子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格のない株式等です。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

	種 類	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	130,495	43,975	86,520	128,686	43,613	85,073
	債 券	85,687	84,944	742	160,228	159,356	872
	国 債	2,986	2,981	5	84,877	84,462	415
	地 方 債	21,216	21,137	79	24,367	24,337	29
	社 債	61,484	60,826	658	50,983	50,556	427
	そ の 他	55,093	51,395	3,698	213,859	204,996	8,862
	外 国 証 券	1,751	1,747	4	169,247	163,409	5,838
	そ の 他	53,341	49,647	3,694	44,611	41,587	3,024
	小 計	271,276	180,315	90,961	502,774	407,965	94,808
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	8,018	8,861	△843	10,657	11,805	△1,147
	債 券	611,694	625,536	△13,842	529,715	539,725	△10,010
	国 債	137,007	142,116	△5,109	74,096	75,762	△1,665
	地 方 債	378,132	384,897	△6,764	348,046	354,235	△6,188
	社 債	96,554	98,522	△1,968	107,572	109,728	△2,156
	そ の 他	228,788	254,164	△25,376	137,693	145,182	△7,488
	外 国 証 券	146,933	164,048	△17,114	56,154	56,663	△508
	そ の 他	81,854	90,116	△8,261	81,538	88,518	△6,979
	小 計	848,501	888,563	△40,062	678,066	696,714	△18,647
合 計		1,119,777	1,068,878	50,899	1,180,840	1,104,679	76,161

3. 上記に含まれない市場価格のない株式等

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	50	50
うち子会社株式	50	50
非上場株式	15,381	15,496
組合出資金（注）	24,831	28,821
非上場外国証券	0	0

（注）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間期における減損処理額は、88百万円（株式26百万円、社債62百万円）であります。

当中間期における減損処理額は、68百万円（株式16百万円、社債52百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30％超下落
正常先	時価が取得原価の50％以上下落、又は、時価が取得原価の30％超50％未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

電子決済手段の時価等情報

該当ありません。

暗号資産の時価等情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価差額	51,565	76,818
その他有価証券	51,565	76,818
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△12,326	△20,936
その他有価証券評価差額金	39,238	55,882

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区 分	種 類		2023年度中間期末				2024年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,036	4,036	99	99	3,542	2,142	51	51
		受取変動・支払固定	4,036	4,036	△70	△70	3,542	2,142	△31	△31
	そ の 他	売 建	433	153	△0	10	26,801	26,801	△438	5
		買 建	433	153	0	△4	26,801	26,801	438	441
合 計			2935				19467			

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類		2023年度中間期末				2024年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ		11,409	10,396	5	5	55,012	53,000	30	30
	為 替 予 約	売 建	41,802	－	△558	△558	29,792	－	533	533
		買 建	25,369	－	499	499	22,672	－	△423	△423
	通貨オプション	売 建	30,816	19,396	△677	302	24,501	15,931	△962	△75
		買 建	30,816	19,396	677	△105	24,501	15,931	962	220
	合 計				△53	143			140	285

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

区 分	種 類		2023年度中間期末				2024年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	商品スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	356	352	△139	△139	120	36	△35	△35
		変動価格受取・ 固定価格支払	356	352	154	154	120	36	41	41
合 計					14	14			6	6

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区 分	種 類		2023年度中間期末				2024年度中間期末					
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益		
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	1,212	1,212	△20	△20	2,076	2,076	△32	△32		
合 計			△20				△20	△32				△32

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

区 分	種 類		2023年度中間期末				2024年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	売 建	6,710	－	△72	－	3,200	2,050	△26	－
		買 建	6,710	－	72	－	3,200	2,050	26	－
合 計					－	－			－	－

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

(単位：百万円)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
				契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	37,437	37,437	1,806	165,638	165,638	△6,230
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	34,008	28,006	(注) 2	28,942	28,942	(注) 2
合 計			—	1,806			△6,230		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
				契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ		外貨建有価証券・外貨建貸出金	22,743	306	△1,391	17,352	225	805
	為替予約		外貨コールローン・外貨預け金	14,964	—	△1,765	49,396	—	2,632
合 計			—	△3,157			3,438		

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額（信用リスク相当額）	金利及び通貨スワップ	626	(23)	1,630	(54)
	金利及び通貨オプション	312	(17)	513	(25)
	先物外国為替取引	662	(11)	814	(40)
	その他の金融派生商品	141	(9)	66	(1)
	合 計	1,742	(63)	3,024	(122)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	7,775		7,634	
	保証取引	304		311	
	その他	6,149		5,297	
	合 計	14,228		13,242	

(注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。

2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。

3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金利及び通貨先物取引	—	—
金利及び通貨オプション	—	—
先物外国為替取引	158	105
その他の金融派生商品（*）	—	—
合 計	158	105

(*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

信託業務（単体）

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年度中間期末	2024年度中間期末	負債	2023年度中間期末	2024年度中間期末
銀行勘定貸	5,501	5,138	金銭信託	5,501	5,138
合計	5,501	5,138	合計	5,501	5,138

(注) 共同信託他社管理財産については2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

1. 金銭信託

資産	2023年度中間期末	2024年度中間期末	負債	2023年度中間期末	2024年度中間期末
銀行勘定貸	5,501	5,138	元本	5,501	5,138
合計	5,501	5,138	合計	5,501	5,138

2. 受託残高

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託	5,501	5,138

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当ありません。

3. 信託期間別の元本残高

		2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	5,501	5,138
	その他のもの	—	—
	合計	5,501	5,138

(注) 貸付信託については2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

諸比率等（単体）

利 鞘

(単位：％)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資金運用 利 回	国内業務部門	0.67	0.79
	国際業務部門	2.44	4.60
	計	0.73	0.94
資金調達 原 価	国内業務部門	0.44	0.48
	国際業務部門	4.22	4.90
	計	0.54	0.64
総 資 金 鞘	国内業務部門	0.22	0.30
	国際業務部門	△1.78	△0.30
	計	0.18	0.30

利益率

(単位：％)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.23	0.40
資本経常利益率	5.86	9.64
総資産中間純利益率	0.25	0.30
資本中間純利益率	6.47	7.25

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：％)

		2023年度中間期		2024年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国内業務部門	67.91	67.62	68.29	66.93
	国際業務部門	42.83	52.16	39.49	44.77
	計	67.77	67.55	68.16	64.84
預 証 率	国内業務部門	12.93	12.14	12.56	11.09
	国際業務部門	352.94	452.66	596.66	574.66
	計	14.83	14.36	15.41	13.44

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		2023年度中間期末	2024年度中間期末
国 内	本支店	145	145
	出張所	43	43
	国内計	188	188
海 外	駐在員事務所	6	6

現金自動機設置状況

(単位：台)

		2023年度中間期末	2024年度中間期末
店 舗 内		340	339
店 舗 外		175	162
合 計		515	501

(注) イーネット、ローソン銀行、セブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは53,417台です。

従業員の状況

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
従 業 員 数	2,202人	2,268
平 均 年 齢	39歳 9月	40歳 4月
平均勤続年数	16年 2月	16年 5月
平均給与月額	396千円	411千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
預 金	3,647	3,735
貸出金	2,472	2,546

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
預 金	53,470	54,604
貸出金	36,239	37,218

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	325,228	342,097
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408	155,408
うち、利益剰余金の額	169,819	189,852
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	－	3,163
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,872	5,523
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	△1,872	5,523
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,279	6,600
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,279	6,600
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	567	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 332,202	354,221
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,840	2,827
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,840	2,827
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	42	6,200
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,885	9,027
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ) 329,316	345,193
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,463,337	3,595,718
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,601	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	12,601	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	122,610	125,366
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 3,585,948	3,721,085
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.18%	9.27%

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	29	36
9. 我が国の政府関係機関向け	344	260
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,112	1,586
12. 法人等向け	53,657	55,509
13. 中小企業等向け及び個人向け	42,111	44,597
14. 抵当権付住宅ローン	3,133	2,663
15. 不動産取得等事業向け	17,917	18,675
16. 三月以上延滞等	282	230
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	656	644
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,922	4,059
（うち出資等のエクスポージャー）	3,922	4,059
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	6,547	6,711
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外 のものに係るエクスポージャー）	2,650	2,650
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	987	1,038
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段 に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手 段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,910	3,023
22. 証券化	601	829
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	601	829
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,769	4,924
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,676	4,592
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	92	331
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	504	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	135,601	140,741
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	127	127
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	11
4. 特定の取引に係る偶発債務	251	289
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,422	1,580
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	445	433
（うち借入金の保証）	187	202
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	31	91
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	99	236
カレント・エクスポージャー方式	99	236
派生商品取引	99	236
外為関連取引	74	194
金利関連取引	16	40
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	9	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	343	52
オフ・バランス取引 計	2,730	2,821
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式）	197	262
【中央清算機関関連エクスポージャー】	3	3
(E) = (A+B+C+D)	138,533	143,828

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			(単位：百万円)
	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額	
粗利益配分手法 (F)	4,904	5,014	
連結総所要自己資本の額			(単位：百万円)
	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額	
連結総所要自己資本の額 (E + F)	143,437	148,843	

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	9,641,836	5,229,681	739,379	3,944	7,170
国外計	222,196	22,823	136,974	2,356	—
地域別合計	9,864,032	5,252,504	876,354	6,301	7,170
製造業	688,884	613,389	33,071	310	1,591
農業、林業	7,239	7,107	25	—	718
漁業	1,035	1,035	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	3,085	2,585	499	—	—
建設業	221,164	208,640	9,054	40	94
電気・ガス・熱供給・水道業	77,283	71,895	460	—	—
情報通信業	33,816	30,666	1,475	2	49
運輸業、郵便業	103,145	89,398	10,554	45	19
卸売業、小売業	484,910	459,792	17,220	998	478
金融業、保険業	560,985	207,711	97,466	4,465	—
不動産業、物品賃貸業	559,989	542,591	14,731	6	1,535
各種サービス業	373,500	364,313	5,738	28	947
地方公共団体等	4,896,205	1,106,691	551,326	—	—
個人	1,525,346	1,524,568	—	—	1,735
その他	327,440	22,117	134,730	403	—
業種別合計	9,864,032	5,252,504	876,354	6,301	7,170
1年以下	1,877,521	1,535,074	61,461	2,588	—
1年超3年以下	559,845	432,977	124,823	1,715	—
3年超5年以下	740,045	593,034	146,122	588	—
5年超7年以下	593,516	417,588	175,600	7	—
7年超10年以下	781,642	519,025	262,221	6	—
10年超	1,855,186	1,745,145	106,124	1,395	—
期間の定めのないもの	3,456,274	9,659	—	—	—
残存期間別合計	9,864,032	5,252,504	876,354	6,301	—

	2024年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	9,585,956	5,341,655	724,777	7,010	5,822
国外計	298,702	19,666	194,529	5,252	—
地域別合計	9,884,658	5,361,321	919,307	12,263	5,822
製造業	690,627	613,279	35,347	673	1,730
農業、林業	7,702	7,579	15	—	687
漁業	842	842	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,989	2,611	375	1	—
建設業	225,036	213,233	8,573	232	88
電気・ガス・熱供給・水道業	73,171	67,972	440	0	—
情報通信業	36,295	32,924	1,820	97	43
運輸業、郵便業	109,638	92,407	13,827	46	23
卸売業、小売業	495,508	467,097	15,669	3,035	795
金融業、保険業	631,702	229,836	92,842	7,177	—
不動産業、物品賃貸業	568,400	552,707	13,663	50	544
各種サービス業	363,028	356,092	5,391	125	469
地方公共団体等	4,708,511	1,126,738	538,949	—	—
個人	1,580,141	1,579,605	—	—	1,438
その他	391,059	18,394	192,389	820	—
業種別合計	9,884,658	5,361,321	919,307	12,263	5,822
1年以下	1,889,151	1,482,080	66,581	5,719	—
1年超3年以下	625,149	458,303	162,639	3,936	—
3年超5年以下	807,462	614,376	191,682	898	—
5年超7年以下	598,277	448,374	149,392	177	—
7年超10年以下	573,315	510,549	62,027	247	—
10年超	2,129,722	1,838,266	286,983	1,284	—
期間の定めのないもの	3,261,579	9,370	—	—	—
残存期間別合計	9,884,658	5,361,321	919,307	12,263	—

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,248	7,697	10,248	7,697	8,415	5,995	8,415	5,995
個別貸倒引当金	29,063	25,200	29,063	25,200	24,966	25,126	24,966	25,126
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	39,311	32,898	39,311	32,898	33,382	31,121	33,382	31,121

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	13,274	9,649	13,274	9,649	9,577	10,418	9,577	10,418
農業、林業	1,032	45	1,032	45	374	370	374	370
漁業	107	105	107	105	105	103	105	103
鉱業、採石業、砂利採取業	28	24	28	24	20	18	20	18
建設業	1,218	961	1,218	961	1,199	1,325	1,199	1,325
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	5	5	4	3	4	3
情報通信業	140	19	140	19	21	17	21	17
運輸業、郵便業	670	746	670	746	882	626	882	626
卸売業、小売業	6,132	6,840	6,132	6,840	6,518	6,099	6,518	6,099
金融業、保険業	1	0	1	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	726	743	726	743	896	920	896	920
各種サービス業	5,341	5,695	5,341	5,695	5,010	4,863	5,010	4,863
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	382	361	382	361	355	358	355	358
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	29,063	25,200	29,063	25,200	24,966	25,126	24,966	25,126

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体等	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 エクスポージャーの額（注）		2024年度中間期末 エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	111,840	4,710,434	169,973	4,576,760
10%	—	252,811	—	230,719
20%	101,726	157,970	138,358	228,385
35%	—	223,834	—	190,271
50%	226,180	1,786	232,539	1,017
75%	—	1,404,537	—	1,486,976
100%	31,737	1,864,038	33,787	1,917,690
150%	—	3,309	—	2,398
250%	—	36,375	—	36,882
350%	—	—	—	—
1250%	—	64	—	128
合 計	471,485	8,655,160	574,659	8,671,231

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2023年度中間期末は131,894百万円、2024年度中間期末は132,056百万円）は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	2024年度中間期末 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	634,924	542,585
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	7,861	7,657
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	642,786	550,242
適格保証	390,876	313,801
適格クレジット・デリバティブ	637	1,109
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	391,514	314,910

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 2,654	6,008
グロスのアドオンの合計額	(B) 3,646	6,254
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 6,301	12,263
派生商品取引	6,301	12,263
外国為替関連取引	3,778	10,022
金利関連取引	1,539	2,051
株式関連取引	—	—
その他取引	983	189
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	6,301	12,263

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	10,593	－	6,410	－
売掛債権	8,827	－	2,245	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	26,963	9,213	67,638	7,003
合 計	46,383	9,213	76,294	7,003

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	12,745	76	20,252	121
15%超20%以下	17,290	138	38,341	306
20%超50%以下	11,303	196	8,726	139
50%超100%以下	5,044	190	8,972	262
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	46,383	601	76,294	829

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	－	－	6,192	37
15%超20%以下	－	－	－	－
20%超50%以下	957	13	639	11
50%超100%以下	8,256	329	171	3
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	9,213	343	7,003	52

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	138,514	138,514	139,344	139,344
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,381	15,381	15,496	15,496
計	153,895	153,895	154,840	154,840

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	5,646	2,686
償却額	163	46

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価損益の額	85,677	83,925

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	130,344	128,863
マンドレート方式	1,550	3,193
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	131,894	132,056

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドレート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	7,467	11,701	4,452	5,212
2	下方パラレルシフト	97,008	85,772	8,093	9,566
3	スティープ化	1,243	4,014		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	97,008	85,772	8,093	9,566
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		343,903		329,337	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあてっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	325,035	341,899
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408	155,408
うち、利益剰余金の額	169,626	189,654
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	－	3,163
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,279	6,600
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,279	6,600
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	567	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	333,881	348,500
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,838	2,825
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,838	2,825
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	1,706	1,770
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,544	4,596
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	329,337	343,903
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,461,541	3,595,509
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,601	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	12,601	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	122,279	125,036
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセットの額の合計額（ニ）	3,583,820	3,720,546
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.18%	9.24%

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	29	36
9. 我が国の政府関係機関向け	344	260
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,112	1,586
12. 法人等向け	53,657	55,509
13. 中小企業等向け及び個人向け	42,111	44,597
14. 抵当権付住宅ローン	3,133	2,663
15. 不動産取得等事業向け	17,917	18,675
16. 三月以上延滞等	282	230
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	656	644
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,924	4,061
（うち出資等のエクスポージャー）	3,924	4,061
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	6,429	6,667
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外 のものに係るエクスポージャー）	2,650	2,650
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	863	991
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段 に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手 段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,916	3,026
22. 証券化	601	829
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	601	829
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,814	4,957
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,721	4,626
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	92	331
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	504	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	135,529	140,732
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	127	127
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	11
4. 特定の取引に係る偶発債務	251	289
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,422	1,580
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	445	433
（うち借入金の保証）	187	202
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	31	91
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	99	236
カレント・エクスポージャー方式	99	236
派生商品取引	99	236
外為関連取引	74	194
金利関連取引	16	40
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	9	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサーピサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	343	52
オフ・バランス取引 計 (B)	2,730	2,821
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	197	262
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	3	3
合 計 (E) = (A+B+C+D)	138,461	143,820

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			(単位：百万円)
		2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,891	5,001
総所要自己資本の額			(単位：百万円)
		2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E + F)	143,352	148,821

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	9,640,786	5,229,681	739,379	3,944	7,170
国外計	222,196	22,823	136,974	2,356	—
地域別合計	9,862,982	5,252,504	876,354	6,301	7,170
製造業	688,884	613,389	33,071	310	1,591
農業、林業	7,239	7,107	25	—	718
漁業	1,035	1,035	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	3,085	2,585	499	—	—
建設業	221,164	208,640	9,054	40	94
電気・ガス・熱供給・水道業	77,283	71,895	460	—	—
情報通信業	33,816	30,666	1,475	2	49
運輸業、郵便業	103,145	89,398	10,554	45	19
卸売業、小売業	484,910	459,792	17,220	998	478
金融業、保険業	560,982	207,711	97,466	4,465	—
不動産業、物品賃貸業	559,989	542,591	14,731	6	1,535
各種サービス業	373,550	364,313	5,738	28	947
地方公共団体等	4,896,205	1,106,691	551,326	—	—
個人	1,525,346	1,524,568	—	—	1,735
その他	326,343	22,117	134,730	403	—
業種別合計	9,862,982	5,252,504	876,354	6,301	7,170
1年以下	1,877,521	1,535,074	61,461	2,588	—
1年超3年以下	559,845	432,977	124,823	1,715	—
3年超5年以下	740,045	593,034	146,122	588	—
5年超7年以下	593,516	417,588	175,600	7	—
7年超10年以下	781,642	519,025	262,221	6	—
10年超	1,855,186	1,745,145	106,124	1,395	—
期間の定めのないもの	3,455,224	9,659	—	—	—
残存期間別合計	9,862,982	5,252,504	876,354	6,301	—

	2024年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	9,585,610	5,341,655	724,777	7,010	5,822
国外計	298,702	19,666	194,529	5,252	—
地域別合計	9,884,312	5,361,321	919,307	12,263	5,822
製造業	690,627	613,279	35,347	673	1,730
農業、林業	7,702	7,579	15	—	687
漁業	842	842	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,989	2,611	375	1	—
建設業	225,036	213,233	8,573	232	88
電気・ガス・熱供給・水道業	73,171	67,972	440	0	—
情報通信業	36,295	32,924	1,820	97	43
運輸業、郵便業	109,638	92,407	13,827	46	23
卸売業、小売業	495,508	467,097	15,669	3,035	795
金融業、保険業	631,699	229,836	92,842	7,177	—
不動産業、物品賃貸業	568,400	552,707	13,663	50	544
各種サービス業	363,078	356,092	5,391	125	469
地方公共団体等	4,708,511	1,126,738	538,949	—	—
個人	1,580,141	1,579,605	—	—	1,438
その他	390,666	18,394	192,389	820	—
業種別合計	9,884,312	5,361,321	919,307	12,263	5,822
1年以下	1,889,151	1,482,080	66,581	5,719	—
1年超3年以下	625,149	458,303	162,639	3,936	—
3年超5年以下	807,462	614,376	191,682	898	—
5年超7年以下	598,277	448,374	149,392	177	—
7年超10年以下	573,315	510,549	62,027	247	—
10年超	2,129,722	1,838,266	286,983	1,284	—
期間の定めのないもの	3,261,232	9,370	—	—	—
残存期間別合計	9,884,312	5,361,321	919,307	12,263	—

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,248	7,697	10,248	7,697	8,415	5,995	8,415	5,995
個別貸倒引当金	29,063	25,200	29,063	25,200	24,966	25,126	24,966	25,126
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	39,311	32,898	39,311	32,898	33,382	31,121	33,382	31,121

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	13,274	9,649	13,274	9,649	9,577	10,418	9,577	10,418
農業、林業	1,032	45	1,032	45	374	370	374	370
漁業	107	105	107	105	105	103	105	103
鉱業、採石業、砂利採取業	28	24	28	24	20	18	20	18
建設業	1,218	961	1,218	961	1,199	1,325	1,199	1,325
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	5	5	4	3	4	3
情報通信業	140	19	140	19	21	17	21	17
運輸業、郵便業	670	746	670	746	882	626	882	626
卸売業、小売業	6,132	6,840	6,132	6,840	6,518	6,099	6,518	6,099
金融業、保険業	1	0	1	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	726	743	726	743	896	920	896	920
各種サービス業	5,341	5,695	5,341	5,695	5,010	4,863	5,010	4,863
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	382	361	382	361	355	358	355	358
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	29,063	25,200	29,063	25,200	24,966	25,126	24,966	25,126

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体等	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	2023年度中間期末 エクスポージャーの額 (注)		2024年度中間期末 エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	111,840	4,710,434	169,973	4,576,760
10%	—	252,811	—	230,719
20%	101,726	157,966	138,358	228,382
35%	—	223,834	—	190,271
50%	226,180	1,786	232,539	1,017
75%	—	1,404,537	—	1,486,976
100%	31,737	1,864,235	33,787	1,917,820
150%	—	3,309	—	2,398
250%	—	35,131	—	36,410
350%	—	—	—	—
1250%	—	64	—	128
合 計	471,485	8,654,110	574,659	8,670,884

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2023年度中間期末は133,012百万円、2024年度中間期末は132,900百万円) は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2023年度中間期末 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	2024年度中間期末 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	634,924	542,585
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	7,861	7,657
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	642,786	550,242
適格保証	390,876	313,801
適格クレジット・デリバティブ	637	1,109
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	391,514	314,910

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額 (A)	2,654	6,008
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,646	6,254
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	6,301	12,263
派生商品取引	6,301	12,263
外国為替関連取引	3,778	10,022
金利関連取引	1,539	2,051
株式関連取引	—	—
その他取引	983	189
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	6,301	12,263

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	10,593	－	6,410	－
売掛債権	8,827	－	2,245	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	26,963	9,213	67,638	7,003
合 計	46,383	9,213	76,294	7,003

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	12,745	76	20,252	121
15%超20%以下	17,290	138	38,341	306
20%超50%以下	11,303	196	8,726	139
50%超100%以下	5,044	190	8,972	262
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	46,383	601	76,294	829

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	－	－	6,192	37
15%超20%以下	－	－	－	－
20%超50%以下	957	13	639	11
50%超100%以下	8,256	329	171	3
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	9,213	343	7,003	52

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	138,514	138,514	139,344	139,344
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,431	15,431	15,546	15,546
計	153,945	153,945	154,890	154,890

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	5,646	2,686
償却額	163	46

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価損益の額	85,677	83,925

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	131,461	129,706
マンデート方式	1,550	3,193
蓋然性方式（250％）	－	－
蓋然性方式（400％）	－	－
フォールバック方式	－	－
合 計	133,012	132,900

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	7,467	11,701	4,452	5,212
2	下方パラレルシフト	97,008	85,772	8,093	9,566
3	スティープ化	1,243	4,014		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	97,008	85,772	8,093	9,566
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		343,903		329,337	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあてっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益		37,216	38,468	38,594	77,950	78,295
連結経常利益		8,539	3,548	5,608	12,569	9,499
親会社株主に帰属する中間純利益		5,628	4,757	4,114	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	8,442	9,106
連結中間包括利益		△10,111	2,601	2,774	—	—
連結包括利益		—	—	—	△6,213	25,083
連結純資産額		219,643	218,709	237,291	218,169	235,819
連結総資産額		6,579,656	6,781,344	6,878,410	6,664,297	6,829,704
1株当たり純資産額		374.08円	383.20円	432.42円	380.10円	427.74円
1株当たり中間純利益		11.56円	9.77円	8.45円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	15.36円	17.05円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		9.25%	9.35%	9.11%	9.17%	9.21%
営業活動によるキャッシュ・フロー		△532,666	7,852	135,386	△610,365	140,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,516	7,845	△129,551	233,603	△24,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△2,061	△1,302	△5,371	△7,433
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,355,988	1,493,652	1,592,920	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	1,479,984	1,588,386
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,149人 (969)	2,089人 (981)	2,082人 (1,016)	2,071人 (961)	2,028人 (991)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(単 体)

項目	年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益		37,410	38,469	38,322	76,950	75,289
経常利益		9,130	4,032	5,945	12,456	7,714
中間純利益		6,398	5,351	4,555	—	—
当期純利益		—	—	—	8,711	8,514
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株
	第一回第二種優先株式	75,202千株	64,459千株	53,716千株	64,459千株	53,716千株
純資産額		213,233	214,705	227,194	212,811	225,072
総資産額		6,570,098	6,773,481	6,868,389	6,655,698	6,816,846
預金残高		5,759,983	5,949,325	6,028,744	5,860,351	6,037,344
貸出金残高		4,153,876	4,451,211	4,322,602	4,358,785	4,351,286
有価証券残高		879,122	664,429	839,426	661,272	708,780
1株当たり中間純利益		13.14円	10.99円	9.36円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	15.91円	15.84円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
1株当たり配当額	普通株式	—円	—円	—円	2.25円	1.02円
	第一回第二種優先株式	—円	—円	—円	15.00円	15.00円
単体自己資本比率（国内基準）		9.08%	9.19%	8.90%	8.99%	8.97%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,054人 (823)	2,004人 (842)	2,002人 (878)	1,981人 (816)	1,941人 (853)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,494,227	1,593,516
商品有価証券	1,478	1,303
金銭の信託	9,251	8,167
有価証券 ※1,2,4,7	666,626	836,911
貸出金 ※2,3,4,5	4,452,633	4,322,047
外国為替 ※2,3	7,880	2,208
その他資産 ※2,4	90,192	38,124
有形固定資産 ※6	30,923	43,472
無形固定資産	4,163	4,196
退職給付に係る資産	2,511	13,498
繰延税金資産	8,162	2,698
支払承諾見返 ※2	35,533	37,877
貸倒引当金	△22,241	△25,612
資産の部合計	6,781,344	6,878,410
(負債の部)		
預金 ※4	5,946,721	6,022,270
譲渡性預金	32,407	35,415
コールマネー	1,645	－
債券貸借取引受入担保金 ※4	141,050	41,818
借入金 ※4	380,500	432,000
外国為替	347	193
その他負債	22,913	70,725
退職給付に係る負債	601	91
役員退職慰労引当金	60	48
偶発損失引当金	412	374
睡眠預金払戻損失引当金	441	303
支払承諾	35,533	37,877
負債の部合計	6,562,634	6,641,118
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	113,550	115,340
株主資本合計	223,869	225,659
その他有価証券評価差額金	△5,182	4,209
繰延ヘッジ損益	－	△157
退職給付に係る調整累計額	22	7,580
その他の包括利益累計額合計	△5,159	11,631
純資産の部合計	218,709	237,291
負債及び純資産の部合計	6,781,344	6,878,410

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	38,468	38,594
資金運用収益	24,176	26,347
(うち貸出金利息)	20,693	22,102
(うち有価証券利息配当金)	2,796	2,518
役務取引等収益	9,082	9,055
その他業務収益 ※1	198	280
その他経常収益 ※2	5,011	2,910
経常費用	34,920	32,985
資金調達費用	2,232	2,115
(うち預金利息)	77	895
役務取引等費用	4,017	4,561
その他業務費用 ※3	7,661	1,710
営業経費 ※4	19,041	19,467
その他経常費用 ※5	1,967	5,130
経常利益	3,548	5,608
特別利益	3,348	740
固定資産処分益	0	22
退職給付信託解約益	3,348	－
移転補償金	－	717
特別損失	88	530
固定資産処分損	54	490
減損損失	34	39
税金等調整前中間純利益	6,807	5,818
法人税、住民税及び事業税	274	2,621
法人税等調整額	1,775	△918
法人税等合計	2,050	1,703
中間純利益	4,757	4,114
親会社株主に帰属する中間純利益	4,757	4,114
(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	4,757	4,114
その他の包括利益	△2,155	△1,340
その他有価証券評価差額金	△1,127	△972
繰延ヘッジ損益	－	△157
退職給付に係る調整額	△1,027	△209
中間包括利益	2,601	2,774
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,601	2,774
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	93,524	16,795	110,854	221,173
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,061	△2,061
親会社株主に帰属する中間純利益			4,757	4,757
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	2,695	2,695
当中間期末残高	93,524	16,795	113,550	223,869

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△4,054	－	1,050	△3,004	218,169
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,061
親会社株主に帰属する中間純利益					4,757
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,127	－	△1,027	△2,155	△2,155
当中間期変動額合計	△1,127	－	△1,027	△2,155	540
当中間期末残高	△5,182	－	22	△5,159	218,709

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	93,524	16,795	112,527	222,846
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,302	△1,302
親会社株主に帰属する中間純利益			4,114	4,114
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	2,812	2,812
当中間期末残高	93,524	16,795	115,340	225,659

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,182	－	7,789	12,972	235,819
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,302
親会社株主に帰属する中間純利益					4,114
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△972	△157	△209	△1,340	△1,340
当中間期変動額合計	△972	△157	△209	△1,340	1,472
当中間期末残高	4,209	△157	7,580	11,631	237,291

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,807	5,818
減価償却費	1,120	1,618
減損損失	34	39
貸倒引当金の増減 (△)	△2,828	2,413
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,185	△366
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△255	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△14
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△25	△94
資金運用収益	△24,176	△26,347
資金調達費用	2,232	2,115
有価証券関係利益 (△)	5,138	△1,712
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	33	△6
為替差損益 (△は益)	△14,438	4,346
固定資産処分損益 (△は益)	54	467
貸出金の純増 (△) 減	△92,645	30,652
預金の純増減 (△)	122,183	25,662
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△28,000	7,300
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△63	△42
コールマネー等の純増減 (△)	△5,164	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	47,124	△39,197
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,013	3,866
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△51	△107
資金運用による収入	24,051	26,390
資金調達による支出	△2,238	△1,594
商品有価証券の純増 (△) 減	139	913
その他	△34,116	94,717
小計	8,051	136,833
法人税等の支払額	△198	△1,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,852	135,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△77,890	△168,643
有価証券の売却による収入	68,855	15,335
有価証券の償還による収入	21,292	26,566
金銭の信託の増加による支出	△10,202	△8,308
金銭の信託の減少による収入	10,226	8,298
有形固定資産の取得による支出	△2,484	△2,531
有形固定資産の売却による収入	3	30
無形固定資産の取得による支出	△1,954	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,845	△129,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,061	△1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,061	△1,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,667	4,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,479,984	1,588,386
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	1,493,652	1,592,920

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2024年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
会社名
道銀ビジネスサービス株式会社
道銀カード株式会社
株式会社道銀地域総合研究所
- (2) 非連結子会社 6社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等
当該他の会社等の数 2社
子会社としなかった理由
投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日。以下「連結範囲適用指針」という。）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし
(5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等
当該他の会社等の数 2社
関連会社としなかった理由
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
- ① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結されている子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,310百万円でありました。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事実以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕等の適用
〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 963百万円
 ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,399百万円
危険債権額	63,770百万円
要管理債権額	10,423百万円
三月以上延滞債権額	303百万円
貸出条件緩和債権額	10,120百万円
小計額	82,593百万円
正常債権額	4,385,703百万円
合計額	4,468,297百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,282百万円であります。
- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 358,275百万円	預金 238百万円
貸出金 321,629百万円	債券貸借取引受入担保金 41,818百万円
	借入金 432,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券60,091百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金2,938百万円、保証金1,678百万円が含まれております。

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けをを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,121,856百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,086,456百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6. 有形固定資産の減価償却累計額 41,903百万円
- ※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は106,077百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他業務収益には、国債等債券売却益はありません。
- ※2. その他経常収益には、株式等売却益2,744百万円を含んでおります。
- ※3. その他業務費用には、国債等債券売却損133百万円、国債等債券償還損221百万円、国債等債券償却損202百万円を含んでおります。
- ※4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給与・手当7,661百万円、退職給付費用△114百万円であります。
- ※5. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,809百万円、株式等売却損470百万円、株式等償却3百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	486,634	—	—	486,634	
第一回第二種優先株式	53,716	—	—	53,716	
合計	540,350	—	—	540,350	

- (2) 配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主 総会	普通株式	496	利益剰余金	1.02	2024年3月31日	2024年6月21日
	第一回第二種優先株式	805	利益剰余金	15.00	2024年3月31日	2024年6月21日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2024年9月30日現在	
現金預け金勘定	1,593,516百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△596百万円
現金及び現金同等物	1,592,920百万円

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
65百万円	162百万円	228百万円

6. 金融商品関係

- (1) 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、その他資産（為替決済差入担保金）、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券			
その他有価証券（※4）	827,355	827,355	—
貸出金	4,322,047 △24,706		
貸倒引当金(※1)	4,297,340	4,276,336	△21,004
資産計	5,124,696	5,103,692	△21,004
預金	6,022,270	6,020,998	△1,272
借入金	432,000	427,728	△4,271
負債計	6,454,270	6,448,727	△5,543
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,818	1,818	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(239)	(239)	—
デリバティブ取引計	1,579	1,579	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。
- (※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。
- (※4) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額(百万円)
非上場株式(※1)(※2)	4,430
組合出資金(※3)	5,125
非上場外国証券(※1)	0
合計	9,556

- (※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	375,099	344,017	107,193	826,310
その他有価証券	375,099	344,017	107,193	826,310
国債・地方債	266,585	236,668	—	503,253
社債	—	13,931	107,193	121,125
株式	44,066	4,101	—	48,167
その他	64,447	89,316	—	153,763
資産計	375,099	344,017	107,193	826,310
デリバティブ取引（※1）				
金利関連	—	△140	—	△140
通貨関連	—	1,720	—	1,720
クレジット・デリバティブ	—	—	△0	△0
デリバティブ取引計	—	1,579	△0	1,579

（※1）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（※2）投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託計上額は1,045百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	4,276,336	4,276,336
資産計	—	—	4,276,336	4,276,336
預金	—	6,020,998	—	6,020,998
借入金	—	427,728	—	427,728
負債計	—	6,448,727	—	6,448,727

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうちの私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナ型金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（ア）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.000%～3.920%
		予想損失率	17.539%
		経費率	0.282%～0.300%

（イ）期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	社債	合計
当期首残高	110,559	110,559
当中間期の損益又はその他の包括利益	△276	△276
損益に計上（注1）	0	0
その他の包括利益に計上（注2）	△276	△276
購入、発行、取得	13,210	13,210
売却、償還、決済	△16,299	△16,299
当中間期末残高	107,193	107,193
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—

（注1）中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

（注2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（ウ）時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法

及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（エ）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

（3）投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益（単位：百万円）

	当中間連結会計期間
当期首残高	1,025
当中間期の損益又はその他の包括利益	19
損益に計上（注1）	—
その他の包括利益に計上（注2）	19
購入	—
売却、償還	—
当中間期末残高	1,045
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	—

（注1）中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

（注2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7. 収益認識関係

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間
役務取引等収益	8,213
預金・貸出業務	3,062
為替業務	2,000
証券関連業務	941
代理業務	291
保護預り・貸金庫業務	35
その他	1,882
その他の業務収益	174
その他の経常収益	13
顧客との契約から生じる経常収益	8,401
上記以外の経常収益	30,192
外部顧客に対する経常収益	38,594

（2）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

STEP1：契約の識別

STEP2：契約における履行義務の識別

STEP3：取引価格の算定

STEP4：履行義務への取引価格の配分

STEP5：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役務取引等収益が対象となります。

当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

（1）1株当たり純資産額 432.42円
（2）1株当たり中間純利益及び算定上の基礎 8.45円

1株当たり中間純利益

（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益	4,114百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,114百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 重要な後発事象

（株式取得による持分法適用関連会社化）

当行は2024年6月21日開催の取締役会において、北海道リース株式会社の株式の一部を取得し、同社を持分法適用関連会社化することについて決議し、2024年10月1日に株式を取得しております。

（1）株式取得の目的

グループ総合力強化の一環として、グループ内リース事業を強化するため。

（2）持分法適用関連会社化する会社の名称、事業内容、規模

①名称	北海道リース株式会社
②事業の内容	総合リース業
③資本金の額	500百万円

（3）持分法適用開始日

2024年10月1日

（4）取得した株式数及び取得後の持分比率

①取得した株式数	2,980,478株
②取得後の持分比率	34.80%

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,494,160	1,593,417
商品有価証券	1,478	1,303
金銭の信託	9,251	8,167
有価証券 ※1,2,4,6	664,429	839,426
貸出金 ※2,3,4,5	4,451,211	4,322,602
外国為替 ※2,3	7,880	2,208
その他資産	81,833	29,503
その他の資産 ※2,4	81,833	29,503
有形固定資産	30,890	43,441
無形固定資産	4,122	4,161
前払年金費用	2,988	3,276
繰延税金資産	8,891	5,774
支払承諾見返 ※2	35,531	37,877
貸倒引当金	△19,189	△22,772
資産の部合計	6,773,481	6,868,389
(負債の部)		
預金 ※4	5,949,325	6,028,744
譲渡性預金	32,407	35,415
コールマネー	1,645	—
債券貸借取引受入担保金 ※4	141,050	41,818
借入金 ※4	380,500	432,000
外国為替	347	193
その他負債	16,051	63,760
未払法人税等	—	2,746
リース債務	400	1,387
資産除去債務	64	65
その他の負債	15,586	59,560
退職給付引当金	1,025	671
役員退職慰労引当金	37	37
偶発損失引当金	412	374
睡眠預金払戻損失引当金	441	303
支払承諾	35,531	37,877
負債の部合計	6,558,775	6,641,194
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	111,779	112,823
利益準備金	10,132	10,392
その他利益剰余金	101,647	102,430
繰越利益剰余金	101,647	102,430
株主資本合計	222,098	223,142
その他有価証券評価差額金	△7,393	4,209
繰延ヘッジ損益	—	△157
評価・換算差額等合計	△7,393	4,051
純資産の部合計	214,705	227,194
負債及び純資産の部合計	6,773,481	6,868,389

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	38,469	38,322
資金運用収益	24,907	27,035
(うち貸出金利息)	20,680	22,091
(うち有価証券利息配当金)	3,540	3,217
役務取引等収益	8,287	8,270
その他業務収益 ※1	12	105
その他経常収益 ※2	5,262	2,909
経常費用	34,437	32,376
資金調達費用	2,232	2,116
(うち預金利息)	77	895
役務取引等費用	4,441	4,958
その他業務費用 ※3	7,582	1,636
営業経費 ※4	18,263	18,672
その他経常費用 ※5	1,917	4,992
経常利益	4,032	5,945
特別利益	3,348	740
特別損失	88	530
税引前中間純利益	7,291	6,155
法人税、住民税及び事業税	162	2,580
法人税等調整額	1,778	△980
法人税等合計	1,940	1,600
中間純利益	5,351	4,555

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	9,720	98,769	108,489	218,809
当中間期変動額							
剰余金の配当				412	△2,474	△2,061	△2,061
中間純利益					5,351	5,351	5,351
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	412	2,877	3,289	3,289
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	10,132	101,647	111,779	222,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,997	－	△5,997	212,811
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,061
中間純利益				5,351
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,395	－	△1,395	△1,395
当中間期変動額合計	△1,395	－	△1,395	1,893
当中間期末残高	△7,393	－	△7,393	214,705

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	10,132	99,438	109,570	219,889
当中間期変動額							
剰余金の配当				260	△1,562	△1,302	△1,302
中間純利益					4,555	4,555	4,555
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	260	2,992	3,253	3,253
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	10,392	102,430	112,823	223,142

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,182	－	5,182	225,072
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,302
中間純利益				4,555
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△972	△157	△1,130	△1,130
当中間期変動額合計	△972	△157	△1,130	2,122
当中間期末残高	4,209	△157	4,051	227,194

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

「無形固定資産」中のリース資産は上記(2)無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失

額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,310百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び費用未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。これによる当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

1. 中間貸借対照表関係

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額 3,491百万円
 ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,125百万円
危険債権額	63,756百万円
要管理債権額	10,423百万円
三月以上延滞債権額	303百万円
貸出条件緩和債権額	10,120百万円
小計額	81,306百万円
正常債権額	4,387,533百万円
合計額	4,468,839百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入

外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,282百万円であります。

- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券	358,275百万円
貸出金	321,629百万円
預金	238百万円
債券貸借取引受入担保金	41,818百万円
借入金	432,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券60,091百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金2,938百万円、保証金1,670百万円が含まれております。

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,117,815百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,082,416百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は106,077百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

- ※ 1. その他業務収益には、国債等債券売却益はありません。
 ※ 2. その他経常収益には、株式等売却益2,744百万円を含んでおります。
 ※ 3. その他業務費用には、国債等債券売却損133百万円、国債等債券償還損221百万円、国債等債券償却202百万円を含んでおります。
 ※ 4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,078百万円
無形固定資産	532百万円

- ※ 5. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,699百万円、株式等売却損470百万円、株式等償却3百万円を含んでおります。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2024年12月30日

確認書

株式会社 北海道銀行
 取締役頭取 兼岡 祐二

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの会計年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況		(単位：百万円、%)	
		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	23,640	25,219
	役務取引等収支	3,815	3,273
	その他業務収支	△583	△462
		26,872 (0.86)	28,031 (0.85)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	△965	△298
	役務取引等収支	30	38
	その他業務収支	△6,986	△1,068
		△7,921 (△10.42)	△1,329 (△2.27)
業務粗利益		18,950 (0.60)	26,702 (0.80)
経費		18,201	18,927
実質業務純益		749	7,774
一般貸倒引当金繰入額		－	△1,616
業務純益		749	9,391
臨時損益		3,283	△3,445
経常利益		4,032	5,945
中間純利益		5,351	4,555

（注）（ ）内は業務粗利益率を表示しております。

業務純益			(単位：百万円)
	2023年度中間期	2024年度中間期	
業務純益	749	9,391	
実質業務純益	749	7,774	
コア業務純益	7,414	8,332	
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	7,414	8,332	

営業経費の内訳			(単位：百万円)
	2023年度中間期	2024年度中間期	
給料・手当	6,986	7,273	
退職給付費用	150	△117	
福利厚生費	81	80	
減価償却費	1,108	1,610	
土地建物機械賃借料	1,438	1,138	
営繕費	28	33	
消耗品費	160	201	
給水光熱費	287	293	
旅費	100	109	
通信費	407	366	
広告宣伝費	82	86	
租税公課	1,593	1,729	
その他	5,835	5,865	
合 計	18,263	18,672	

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務 部 門	資金運用勘定	6,168,138	23,673	0.76	6,575,993	26,134	0.79
	うち貸出金	4,415,661	20,679	0.93	4,279,804	22,091	1.02
	うち有価証券	535,561	2,306	0.85	654,563	2,310	0.70
	うち預け金等	1,109,224	628	0.11	1,580,534	1,664	0.21
	資金調達勘定	6,383,490	32	0.00	6,538,148	914	0.02
	うち預金	5,924,643	32	0.00	6,075,499	860	0.02
	うち譲渡性預金	33,710	0	0.00	39,325	4	0.02
	うち債券貸借取引受入担保金	30,692	1	0.00	1,997	1	0.14
	うち借入金等	402,104	△2	△0.00	427,651	11	0.00
	資金運用収支	――	23,640	――	――	25,219	――
国際業務 部 門	資金運用勘定	151,625	1,234	1.62	116,451	907	1.55
	うち貸出金	40	0	3.81	――	――	――
	うち有価証券	142,699	1,231	1.72	111,188	904	1.62
	うち預け金等	13	0	0.12	12	0	0.21
	資金調達勘定	152,466	2,199	2.87	116,403	1,205	2.06
	うち預金	7,965	45	1.12	5,739	35	1.21
	うち譲渡性預金	――	――	――	――	――	――
	うち債券貸借取引受入担保金	85,422	2,005	4.68	51,777	1,140	4.39
	うち借入金等	5,413	148	5.46	829	23	5.72
	資金運用収支	――	△965	――	――	△298	――
合 計		――	22,675	――	――	24,920	――

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務 部 門	受取利息	1,201	△2,805	△1,603	1,593	867	2,461
	うち貸出金	1,256	△1,124	132	△668	2,080	1,411
	うち有価証券	△810	△567	△1,378	466	△462	3
	うち預け金等	154	△488	△334	381	654	1,036
	支払利息	△2	1	△1	11	870	881
	うち預金	0	△6	△5	11	817	828
	うち譲渡性預金	△0	0	△0	0	3	4
	うち債券貸借取引受入担保金	0	△0	0	△11	11	△0
	うち借入金等	8	6	15	0	14	14
	資金運用収支	1,204	△2,806	△1,601	1,581	△2	1,579
国際業務 部 門	受取利息	△466	258	△208	△280	△47	△327
	うち貸出金	△1	1	△0	△0	――	△0
	うち有価証券	△458	252	△205	△264	△62	△326
	うち預け金等	0	△0	△0	△0	0	0
	支払利息	△555	1,976	1,420	△446	△547	△994
	うち預金	△4	34	29	△13	2	△10
	うち譲渡性預金	――	――	――	――	――	――
	うち債券貸借取引受入担保金	△426	1,693	1,267	△765	△99	△864
	うち借入金等	64	58	122	△128	4	△124
	資金運用収支	89	△1,717	△1,628	166	499	666
合 計		1,294	△4,524	△3,230	1,748	497	2,245

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支				その他業務収支			
		(単位：百万円)				(単位：百万円)	
国内業務部門	役務取引等収益	2023年度中間期	2024年度中間期	国内業務部門	2023年度中間期	2024年度中間期	国内業務部門
	うち預金・貸出業務	8,233	8,209		△583	△462	
	うち為替業務	3,303	3,419		△573	△557	
	うち証券関連業務	1,891	1,942	国際業務部門	△9	95	国際業務部門
	役務取引等費用	1,015	1,069		△6,986	△1,068	
	うち為替業務	4,418	4,935		△895	△1,068	
	役務取引等収支	179	186	その他	△6,091	—	
国際業務部門	役務取引等収益	53	61		—	—	
	うち預金・貸出業務	—	—	合 計		△7,569	△1,530
	うち為替業務	51	58				
	うち証券関連業務	—	—				
	役務取引等費用	23	23				
	うち為替業務	23	23				
	役務取引等収支	30	38				
合 計		3,845	3,311				

預金者別残高					(単位：百万円、%)				
区 分		2023年度中間期末		構成比	2024年度中間期末		構成比		
個人預金		4,173,004		70.14	4,250,375		70.50		
法人預金		1,617,391		27.19	1,634,224		27.11		
その他		158,929		2.67	144,144		2.39		
合 計		5,949,325		100.00	6,028,744		100.00		

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高						(単位：百万円、%)			
		2023年度中間期				2024年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務 部 門	流動性預金	4,634,198	77.58	4,610,436	77.38	4,743,274	78.29	4,783,661	78.23
	定期性預金	1,286,253	21.53	1,299,465	21.81	1,259,824	20.79	1,277,388	20.89
	その他の預金	20,558	0.35	14,741	0.25	20,190	0.34	14,449	0.24
	合 計	5,941,009	99.46	5,924,643	99.44	6,023,289	99.42	6,075,499	99.36
	譲渡性預金	32,407	0.54	33,710	0.56	35,415	0.58	39,325	0.64
	総合計	5,973,417	100.00	5,958,353	100.00	6,058,704	100.00	6,114,825	100.00
国際業務 部 門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	8,315	100.00	7,965	100.00	5,454	100.00	5,739	100.00
	合 計	8,315	100.00	7,965	100.00	5,454	100.00	5,739	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	8,315	100.00	7,965	100.00	5,454	100.00	5,739	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

定期預金の残存期間別残高								(単位：百万円)
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023 年度 中間 期末	定期預金	257,796	189,346	332,514	115,668	103,266	59,957	1,058,549
	うち固定自由金利定期預金	257,695	189,252	332,343	115,193	102,979	59,957	1,057,421
	うち変動自由金利定期預金	100	93	170	475	287	－	1,128
	うちその他定期預金	－	－	－	－	－	－	－
2024 年度 中間 期末	定期預金	231,547	187,889	315,963	110,093	101,642	92,253	1,039,391
	うち固定自由金利定期預金	231,439	187,778	315,739	109,842	101,374	92,253	1,038,427
	うち変動自由金利定期預金	108	111	224	251	268	－	964
	うちその他定期預金	－	－	－	－	－	－	－

- (注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2023年度中間期		2024年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	69,992	69,883	65,414	64,636
	証書貸付	3,888,199	3,862,176	3,736,348	3,717,777
	当座貸越	485,137	477,227	514,556	491,585
	割引手形	7,882	6,374	6,282	5,805
	計	4,451,211	4,415,661	4,322,602	4,279,804
国際業務部門	手形貸付	—	40	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	40	—	—
合 計		4,451,211	4,415,702	4,322,602	4,279,804

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)		4,451,211	100.00	4,322,602	100.00
	製造業	215,668	4.85	250,493	5.79
	農業、林業	19,551	0.44	20,446	0.47
	漁業	1,342	0.03	1,894	0.04
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,555	0.08	3,186	0.07
	建設業	126,180	2.84	131,248	3.04
	電気・ガス・熱供給・水道業	66,002	1.48	59,057	1.37
	情報通信業	22,341	0.50	24,043	0.56
	運輸業、郵便業	83,743	1.88	90,147	2.09
	卸売業、小売業	313,360	7.04	342,927	7.93
	金融業、保険業	167,533	3.76	180,824	4.18
	不動産業、物品賃貸業	356,080	8.00	393,983	9.11
	各種サービス業	261,861	5.88	250,807	5.80
	地方公共団体等	1,414,749	31.78	1,160,598	26.85
	その他	1,399,245	31.44	1,412,949	32.70
特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—
合 計		4,451,211	—	4,322,602	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2023年度 中間期末	貸出金	1,609,047	548,706	440,973	339,270	1,502,635	10,578	4,451,211
	うち変動金利		177,055	122,929	96,408	311,906	10,578	
	うち固定金利		371,651	318,044	242,862	1,190,729	—	
2024年度 中間期末	貸出金	1,356,051	592,767	496,557	354,104	1,511,775	11,347	4,322,602
	うち変動金利		199,853	149,769	102,540	386,096	11,347	
	うち固定金利		392,914	346,787	251,563	1,125,678	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,799,449	40.43	1,826,206	42.25
運転資金	2,651,762	59.57	2,496,396	57.75
合 計	4,451,211	100.00	4,322,602	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	4,406	3,926
債 権	23,860	23,812
商 品	403	391
不動産	415,955	434,219
その他	5,406	4,651
計	450,033	467,000
保 証	1,727,858	1,693,444
信 用	2,273,319	2,162,157
合 計	4,451,211	4,322,602

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	—	25
債 権	366	127
商 品	—	—
不動産	4,083	4,054
その他	—	—
計	4,450	4,206
保 証	7,568	6,391
信 用	23,512	27,279
合 計	35,531	37,877

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸出金残高	4,451,211	4,322,602
うち中小企業等	2,516,190	2,553,831
(割合)	(56.52%)	(59.08%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等でありませ

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
個人ローン残高	1,390,773	1,404,738
住宅系ローン残高	1,311,066	1,321,811
その他のローン残高	79,707	82,926

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

銀行法及び金融再生法に基づく 債権の額

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,530	7,125
危険債権	61,099	63,756
要管理債権	10,633	10,423
三月以上延滞債権	—	303
貸出条件緩和債権	10,633	10,120
小 計	75,263	81,306
正常債権	4,525,950	4,387,533
合 計	4,601,213	4,468,839

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。））、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。））について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- (3) 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- (5) 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（1）から（5）までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

銀行法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,773	8,399
危険債権	61,111	63,770
要管理債権	10,633	10,423
三月以上延滞債権	—	303
貸出条件緩和債権	10,633	10,120
小 計	76,518	82,593
正常債権	4,526,127	4,385,703
合 計	4,602,646	4,468,297

貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		2023年度中間期					2024年度中間期				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	6,019	4,122	—	6,019	4,122	5,693	4,077	—	5,693	4,077
	個別貸倒引当金	16,084	15,066	2	16,081	15,066	14,563	18,694	138	14,425	18,694
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	22,103	19,189	2	22,100	19,189	20,256	22,772	138	20,118	22,772

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	0	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2023年度中間期		2024年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	8,355	9,054,723	8,433	9,481,719
	各地より受けた分	11,918	9,652,175	12,158	10,147,996
代金取立	各地へ向けた分	0	239	0	202
	各地より受けた分	0	273	0	86

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2023年度中間期	2024年度中間期
仕向為替	売渡為替	278	209
	買入為替	11	8
被仕向為替	支払為替	197	158
	取立為替	2	2
合 計		489	379

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内店合計	718	724

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類		2023年度中間期				2024年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国 債	83,704	14.69	53,155	9.93	266,585	35.79	196,036	29.95
	地方債	217,120	38.10	219,679	41.02	236,668	31.77	235,031	35.91
	社 債	122,448	21.49	126,259	23.57	121,125	16.26	121,026	18.49
	株 式	61,935	10.87	36,790	6.87	55,110	7.40	30,741	4.69
	その他の証券	84,639	14.85	99,676	18.61	65,432	8.78	71,727	10.96
	合 計	569,849	100.00	535,561	100.00	744,922	100.00	654,563	100.00
国際業務部門	外国債券	94,579	100.00	142,699	100.00	94,503	100.00	111,187	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	94,579	100.00	142,699	100.00	94,504	100.00	111,188	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度 中間期末	国 債	－	58,326	3,977	－	2,417	18,983	－	83,704
	地方債	7,464	36,445	71,614	67,307	34,288	－	－	217,120
	社 債	31,593	52,873	29,329	5,953	1,220	1,478	－	122,448
	株 式	－	－	－	－	－	－	61,935	61,935
	外国債券	3,446	19,278	29,859	20,016	21,979	－	－	94,579
	外国株式	－	－	－	－	－	－	0	0
	その他の証券	8,050	10,309	10,830	6,849	9,589	111	38,899	84,639
2024年度 中間期末	国 債	48,932	172,846	6,001	－	9,932	28,872	－	266,585
	地方債	11,760	75,690	73,141	46,893	29,181	－	－	236,668
	社 債	33,858	53,770	24,882	5,540	1,575	1,497	－	121,125
	株 式	－	－	－	－	－	－	55,110	55,110
	外国債券	14,458	23,163	20,702	22,919	13,260	－	－	94,503
	外国株式	－	－	－	－	－	－	0	0
	その他の証券	3,549	7,309	8,284	7,214	5,366	182	33,526	65,432

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期		2024年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	－	90	4	59
商品地方債	23	1,613	595	1,670
合 計	23	1,704	599	1,729

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期	2024年度中間期
国 債	－	－
地方債・政府保証債	4,099	4,249
合 計	4,099	4,249

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期	2024年度中間期
国 債	6,185	12,617
地方債・政府保証債	2,764	3,084
合 計	8,948	15,701
投資信託	152,747	19,466

有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格のない株式等です。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種 類	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	42,120	18,084	24,035	45,167	17,693	27,473
	債 券	80,733	80,205	528	82,954	82,602	352
	国 債	33,340	33,017	322	54,653	54,424	228
	地 方 債	5,123	5,117	6	4,951	4,940	11
	社 債	42,269	42,070	199	23,349	23,238	111
	そ の 他	12,813	11,918	894	23,896	23,145	751
	外 国 証 券	—	—	—	13,092	12,951	141
	そ の 他	12,813	11,918	894	10,803	10,193	609
	小 計	135,666	110,208	25,458	152,018	123,441	28,577
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	12,826	13,822	△996	3,000	3,335	△335
	債 券	342,540	350,325	△7,785	541,424	549,588	△8,164
	国 債	50,364	53,349	△2,984	211,932	215,344	△3,412
	地 方 債	211,996	216,083	△4,086	231,716	235,630	△3,913
	社 債	80,178	80,893	△714	97,775	98,614	△838
	そ の 他	162,146	190,008	△27,861	130,912	145,828	△14,916
	外 国 証 券	94,579	108,127	△13,547	81,410	89,088	△7,678
	そ の 他	67,566	81,881	△14,314	49,501	56,739	△7,238
	小 計	517,512	554,156	△36,643	675,337	698,752	△23,415
合 計		653,179	664,364	△11,185	827,355	822,194	5,161

3. 上記に含まれない市場価格のない株式等

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	2,527	2,527
うち子会社株式	2,527	2,527
非上場株式	4,464	4,415
組合出資金（注）	4,257	5,127
非上場外国証券	0	0

（注）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、99百万円（社債）であります。

当中間期における減損処理額は、202百万円（その他）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30％超下落
正常先	時価が取得原価の50％以上下落、又は、時価が取得原価の30％超50％未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

電子決済手段の時価等情報

該当ありません。

暗号資産の時価等情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価差額	△11,168	5,179
その他有価証券	△11,168	5,179
その他の金銭の信託	－	－
(+) 繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	3,774	△970
その他有価証券評価差額金	△7,393	4,209

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等	(単位：百万円)
--------	----------

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区 分	種 類		2023年度中間期末				2024年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	25,795	22,670	△210	△210	20,555	16,796	△304	△304
		受取変動・支払固定	25,805	22,679	356	356	20,561	16,796	402	402
	そ の 他	売 建	－	－	－	－	20,590	20,590	△249	△41
		買 建	－	－	－	－	20,590	20,590	249	249
合 計			146 146				98 306			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類		2023年度中間期末				2024年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	為 替 予 約	売 建	45,164	6,192	△601	△601	63,522	6,568	1,045	1,045
		買 建	9,421	6,192	330	330	9,156	6,568	674	674
	通貨オプション	売 建	48,777	36,056	△956	479	31,147	24,347	△1,245	△226
		買 建	48,777	36,056	956	△309	31,147	24,347	1,245	370
合 計			△270 △100				1,720 1,863			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

区 分	種 類		2023年度中間期末				2024年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	売 建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買 建	168	160	△2	△2	182	177	△0	△0
合 計					△2	△2			△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

区 分	種 類		2023年度中間期末				2024年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	売 建	2,255	－	△21	－	1,480	－	△12	－
		買 建	2,255	－	21	－	1,480	－	12	－
合 計			－				－			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計 の 方 法	種 類		主なヘッジ対象	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
				契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	－	－	－	10,000	10,000	△239
合 計			――	――			――		

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 該当ありません。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		2023年度中間期末	2024年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	444 (3)	755 (6)
	金利及び通貨オプション	487 (30)	517 (28)
	先物外国為替取引	501 (16)	724 (39)
	その他の金融派生商品	22 (2)	14 (1)
	合 計	1,456 (52)	2,012 (76)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	4,892	4,840
	保証取引	355	378
	その他	1,462	435
	合 計	6,710	5,654

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		2023年度中間期末	2024年度中間期末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		44	1
その他の金融派生商品 (*)		—	—
合 計		44	1

- (*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

(単位：%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資 金 運 用 利 回 り	国 内 業 務 部 門	0.76	0.79
	国 際 業 務 部 門	1.62	1.55
	計	0.79	0.81
資 金 調 達 価 原	国 内 業 務 部 門	0.56	0.60
	国 際 業 務 部 門	3.05	2.26
	計	0.62	0.63
総 資 金 利 鞘	国 内 業 務 部 門	0.20	0.19
	国 際 業 務 部 門	△1.43	△0.70
	計	0.16	0.17

利益率

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.11	0.17
資 本 経 常 利 益 率	4.43	5.95
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.15	0.13
資 本 中 間 純 利 益 率	5.88	4.55

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{(\text{経常（中間純）利益} - \text{優先株式配当金総額}) \div 183 \times 365}{\{(\text{期首純資産（除く優先株式）}) + (\text{期末純資産（除く優先株式）})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		2023年度中間期		2024年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国 内 業 務 部 門	74.51	74.10	71.34	69.99
	国 際 業 務 部 門	0.00	0.51	0.00	0.00
	計	74.41	74.01	71.28	69.92
預 証 率	国 内 業 務 部 門	9.53	8.98	12.29	10.70
	国 際 業 務 部 門	1,137.39	1,791.51	1,732.47	1,937.10
	計	11.10	11.36	13.84	12.51

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移 (単位：店)			
		2023年度中間期末	2024年度中間期末
国 内	本支店	136	136
	出張所	8	8
	国内計	144	144
海 外	駐在員事務所	2	2

現金自動機設置状況 (単位：台)			
		2023年度中間期末	2024年度中間期末
店 舗 内		352	349
店 舗 外		327	835
合 計		679	1,184

(注) イーネット、ローソン銀行、セブン銀行及びビューカードとの提携により、利用できるコンビニATM等は53,797台です。

従業員の状況			
		2023年度中間期末	2024年度中間期末
従 業 員 数		2,071人	2,067人
平 均 年 齢		39歳 3月	39歳 2月
平均勤続年数		15年 7月	15年 5月
平均給与月額		368千円	378千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高 (単位：百万円)			
種 類		2023年度中間期末	2024年度中間期末
預 金		2,952	3,029
貸出金		2,197	2,159

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高 (単位：百万円)			
種 類		2023年度中間期末	2024年度中間期末
預 金		43,983	44,589
貸出金		32,729	31,783

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	191,639	198,801
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,089	83,461
うち、利益剰余金の額	113,550	115,340
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	22	7,580
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	22	7,580
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,264	6,944
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,264	6,944
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,229	26,858
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	231,156	240,184
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,897	2,920
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,897	2,920
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	1,747	9,393
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,644	12,313
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	226,511	227,870
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,319,202	2,399,322
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	102,358	100,689
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,421,560	2,500,011
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.35%	9.11%

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

(単位：百万円)

【資産（オン・バランス）項目】	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	56	64
9. 我が国の政府関係機関向け	161	167
10. 地方三公社向け	0	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,017	1,006
12. 法人等向け	37,173	39,249
13. 中小企業等向け及び個人向け	27,775	26,816
14. 抵当権付住宅ローン	6,906	7,549
15. 不動産取得等事業向け	11,376	12,950
16. 三月以上延滞等	158	197
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	264	262
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,846	1,379
（うち出資等のエクスポージャー）	1,846	1,379
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,885	3,198
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外 のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	843	908
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段 に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手 段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,041	2,289
22. 証券化	415	319
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	415	319
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	968	945
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	968	945
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	91,007	94,107
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	80	35
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	10
4. 特定の取引に係る偶発債務	423	464
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	464	535
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	497	480
（うち借入金の保証）	497	480
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	42	12
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	123	157
カレント・エクスポージャー方式	123	157
派生商品取引	123	157
外為関連取引	108	128
金利関連取引	12	27
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	10	22
オフ・バランス取引 計 (B)	1,640	1,717
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	118	146
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	1	0
合 計 (E) = (A+B+C+D)	92,768	95,972

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			(単位：百万円)
	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額	
粗利益配分手法 (F)	4,094	4,027	
連結総所要自己資本の額			(単位：百万円)
	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額	
連結総所要自己資本の額 (E + F)	96,862	100,000	

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		2023年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
	国内計	6,731,666	4,631,275	478,260	3,224	4,296
	国外計	69,086	—	63,376	2,072	—
	地域別合計	6,800,753	4,631,275	541,637	5,296	4,296
	製造業	253,948	218,715	19,195	1,156	851
	農業、林業	20,795	19,768	460	463	102
	漁業	1,623	1,342	280	0	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,357	3,657	699	—	16
	建設業	158,237	136,852	20,902	20	232
	電気・ガス・熱供給・水道業	66,162	62,482	358	72	—
	情報通信業	25,099	22,342	2,002	0	—
	運輸業、郵便業	97,346	87,057	8,957	6	—
	卸売業、小売業	355,314	321,313	27,938	561	238
	金融業、保険業	1,860,164	313,589	37,849	668	—
	不動産業、物品賃貸業	392,612	363,365	25,938	108	77
	各種サービス業	282,092	265,458	13,220	119	238
	地方公共団体等	1,735,951	1,414,749	320,457	—	—
	個人	1,407,535	1,400,579	—	—	2,539
	その他	139,509	—	63,376	2,120	—
	業種別合計	6,800,753	4,631,275	541,637	5,296	4,296
	1年以下	2,444,811	988,468	24,792	1,171	—
	1年超3年以下	430,834	274,925	154,374	1,339	—
	3年超5年以下	468,161	306,051	160,823	1,009	—
	5年超7年以下	401,380	293,163	107,477	565	—
	7年超10年以下	437,584	365,765	70,379	1,148	—
	10年超	1,861,879	1,836,620	23,789	62	—
	期間の定めのないもの	756,101	566,279	—	—	—
	残存期間別合計	6,800,753	4,631,275	541,637	5,296	

		2024年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
	国内計	6,793,351	4,403,997	673,308	4,998	5,994
	国外計	66,614	—	62,226	2,634	—
	地域別合計	6,859,965	4,403,997	735,535	7,633	5,994
	製造業	284,303	255,285	18,287	1,357	827
	農業、林業	21,567	20,667	353	441	67
	漁業	2,159	1,894	264	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,131	3,187	943	—	—
	建設業	161,402	142,720	18,295	1	912
	電気・ガス・熱供給・水道業	64,111	60,689	311	60	—
	情報通信業	26,828	24,077	1,991	0	—
	運輸業、郵便業	101,893	92,940	7,739	1	41
	卸売業、小売業	384,594	350,633	27,920	520	190
	金融業、保険業	1,860,500	222,319	35,983	2,330	—
	不動産業、物品賃貸業	431,969	400,611	27,996	65	88
	各種サービス業	269,326	254,070	11,780	99	1,329
	地方公共団体等	1,682,864	1,160,598	521,441	—	—
	個人	1,421,260	1,414,301	—	—	2,536
	その他	143,049	—	62,226	2,755	—
	業種別合計	6,859,965	4,403,997	735,535	7,633	5,994
	1年以下	2,328,134	729,184	90,401	2,799	—
	1年超3年以下	606,570	289,893	315,262	1,147	—
	3年超5年以下	512,616	364,455	146,376	1,414	—
	5年超7年以下	420,193	329,017	90,124	885	—
	7年超10年以下	439,916	378,661	59,609	1,329	—
	10年超	1,856,554	1,821,225	33,760	58	—
	期間の定めのないもの	695,979	491,559	—	—	—
	残存期間別合計	6,859,965	4,403,997	735,535	7,633	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,753	6,856	8,753	6,856	8,320	6,595	8,320	6,595
個別貸倒引当金	16,317	15,384	16,317	15,384	14,879	19,017	14,879	19,017
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	25,070	22,241	25,070	22,241	23,199	25,612	23,199	25,612

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		2023年度中間期				2024年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業		2,632	2,686	2,632	2,686	2,457	4,673	2,457	4,673
農業、林業		405	578	405	578	664	648	664	648
漁業		3	1	3	1	2	1	2	1
鉱業、採石業、砂利採取業		767	127	767	127	112	97	112	97
建設業		1,139	1,258	1,139	1,258	1,273	1,120	1,273	1,120
電気・ガス・熱供給・水道業		－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業		233	230	233	230	225	214	225	214
運輸業、郵便業		92	92	92	92	81	179	81	179
卸売業、小売業		4,194	4,090	4,194	4,090	3,805	3,607	3,805	3,607
金融業、保険業		11	9	11	9	6	5	6	5
不動産業、物品賃貸業		2,228	1,962	2,228	1,962	1,945	1,864	1,945	1,864
各種サービス業		4,311	3,971	4,311	3,971	3,931	6,220	3,931	6,220
地方公共団体等		－	－	－	－	－	－	－	－
個人		259	339	259	339	338	349	338	349
その他		35	36	35	36	35	35	35	35
業種別合計		16,317	15,384	16,317	15,384	14,879	19,017	14,879	19,017

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金償却額		貸出金償却額	
製造業	－		－	
農業、林業	－		－	
漁業	－		－	
鉱業、採石業、砂利採取業	－		－	
建設業	－		－	
電気・ガス・熱供給・水道業	－		－	
情報通信業	－		－	
運輸業、郵便業	－		－	
卸売業、小売業	－		－	
金融業、保険業	－		－	
不動産業、物品賃貸業	－		－	
各種サービス業	0		－	
地方公共団体等	－		－	
個人	11		8	
その他	－		－	
業種別合計	12		8	

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	3,417,694	—	3,432,003
10%	—	106,063	—	110,356
20%	78,044	145,992	106,690	142,555
35%	—	493,288	—	539,251
50%	156,553	133	184,424	215
75%	—	928,382	—	896,275
100%	50,234	1,203,431	62,528	1,259,747
150%	—	2,528	—	2,813
250%	—	8,435	—	9,086
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	284,832	6,305,951	353,643	6,392,306

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2023年度中間期末は90,815百万円、2024年度中間期末は66,322百万円) は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	159,196	59,794
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	671	664
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	159,867	60,458
適格保証	207,071	177,004
適格クレジット・デリバティブ	101	109
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	207,172	177,113

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額 (A)	1,443	3,996
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,852	3,637
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	5,296	7,633
派生商品取引	5,296	7,633
外国為替関連取引	4,653	6,617
金利関連取引	396	855
株式関連取引	—	—
その他取引	246	160
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,296	7,633

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	12,939	907	9,580	687
合 計	12,939	907	9,580	687

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—	—	—
15%超20%以下	1,358	10	566	4
20%超50%以下	203	2	831	7
50%超100%以下	11,378	403	8,182	307
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	12,939	415	9,580	319

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—	—	—
15%超20%以下	136	1	68	0
20%超50%以下	771	9	—	—
50%超100%以下	—	—	618	21
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	907	10	687	22

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	58,158	58,158	48,167	48,167
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,477	4,477	4,430	4,430
計	62,635	62,635	52,598	52,598

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	1,561	2,390
償却額	469	3

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価損益の額	26,216	27,138

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	90,815	66,322
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	90,815	66,322

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドレート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	10,405	12,923	2,982	2,673
2	下方パラレルシフト	57,905	50,960	4,341	6,114
3	スティープ化	4,204	6,314		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	57,905	50,960	4,341	6,114
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		222,393		221,679	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	189,869	196,284
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,089	83,461
うち、利益剰余金の額	111,779	112,823
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,530	4,426
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,530	4,426
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,229	26,858
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	226,628	227,569
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,869	2,896
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	2,869	2,896
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	2,079	2,280
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,949	5,176
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	221,679	222,393
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,310,680	2,400,343
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,951	98,255
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,409,631	2,498,599
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.19%	8.90%

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2023年度中間期末 所要自己資本の額	2024年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	56	64
9. 我が国の政府関係機関向け	161	167
10. 地方三公社向け	0	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,017	1,005
12. 法人等向け	36,936	39,092
13. 中小企業等向け及び個人向け	27,775	26,816
14. 抵当権付住宅ローン	6,906	7,549
15. 不動産取得等事業向け	11,376	12,950
16. 三月以上延滞等	103	140
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	264	262
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,946	1,480
（うち出資等のエクスポージャー）	1,946	1,480
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,738	3,353
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	822	903
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,916	2,449
22. 証券化	415	319
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	415	319
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	968	945
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	968	945
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	(A) 90,666	94,148
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	80	35
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	10
4. 特定の取引に係る偶発債務	423	464
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	464	535
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	497	480
（うち借入金の保証）	497	480
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付・現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	42	12
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	123	157
カレント・エクスポージャー方式	123	157
派生商品取引	123	157
外為関連取引	108	128
金利関連取引	12	27
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	10	22
オフ・バランス取引 計	(B) 1,640	1,717
【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式）	(C) 118	146
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(D) 1	0
合 計	(E) = (A+B+C+D) 92,427	96,013

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			(単位：百万円)
		2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	3,958	3,930
総所要自己資本の額			(単位：百万円)
		2023年度中間期末	2024年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E + F)	96,385	99,943

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,722,055	4,629,953	476,760	3,224	3,049
国外計	69,086	—	63,376	2,072	—
地域別合計	6,791,141	4,629,953	540,137	5,296	3,049
製造業	253,944	218,715	19,195	1,156	851
農業、林業	20,795	19,768	460	463	102
漁業	1,623	1,342	280	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,357	3,657	699	—	16
建設業	158,237	136,852	20,902	20	232
電気・ガス・熱供給・水道業	66,162	62,482	358	72	—
情報通信業	25,099	22,342	2,002	0	—
運輸業、郵便業	97,346	87,057	8,957	6	—
卸売業、小売業	355,279	321,313	27,938	561	238
金融業、保険業	1,862,482	313,589	37,849	668	—
不動産業、物品賃貸業	392,612	363,365	25,938	108	77
各種サービス業	279,874	265,458	13,220	119	238
地方公共団体等	1,734,451	1,414,749	318,957	—	—
個人	1,400,351	1,399,257	—	—	1,292
その他	138,521	—	63,376	2,120	—
業種別合計	6,791,141	4,629,953	540,137	5,296	3,049
1年以下	2,439,961	988,468	23,292	1,171	—
1年超3年以下	430,834	274,925	154,374	1,339	—
3年超5年以下	468,161	306,051	160,823	1,009	—
5年超7年以下	401,380	293,163	107,477	565	—
7年超10年以下	437,584	365,765	70,379	1,148	—
10年超	1,861,879	1,836,620	23,789	62	—
期間の定めのないもの	751,339	564,958	—	—	—
残存期間別合計	6,791,141	4,629,953	540,137	5,296	—

	2024年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,794,520	4,404,655	673,308	4,998	4,717
国外計	66,614	—	62,226	2,634	—
地域別合計	6,861,134	4,404,655	735,535	7,633	4,717
製造業	284,299	255,285	18,287	1,357	827
農業、林業	21,567	20,667	353	441	67
漁業	2,159	1,894	264	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,131	3,187	943	—	—
建設業	161,402	142,720	18,295	1	912
電気・ガス・熱供給・水道業	64,111	60,689	311	60	—
情報通信業	26,828	24,077	1,991	0	—
運輸業、郵便業	101,893	92,940	7,739	1	41
卸売業、小売業	384,594	350,633	27,920	520	190
金融業、保険業	1,864,786	224,319	35,983	2,330	—
不動産業、物品賃貸業	431,969	400,611	27,996	65	88
各種サービス業	266,799	254,070	11,780	99	1,329
地方公共団体等	1,682,864	1,160,598	521,441	—	—
個人	1,414,054	1,412,958	—	—	1,259
その他	149,670	—	62,226	2,755	—
業種別合計	6,861,134	4,404,655	735,535	7,633	4,717
1年以下	2,334,084	731,184	90,401	2,799	—
1年超3年以下	606,570	289,893	315,262	1,147	—
3年超5年以下	512,616	364,455	146,376	1,414	—
5年超7年以下	420,193	329,017	90,124	885	—
7年超10年以下	439,916	378,661	59,609	1,329	—
10年超	1,856,554	1,821,225	33,760	58	—
期間の定めのないもの	691,198	490,217	—	—	—
残存期間別合計	6,861,134	4,404,655	735,535	7,633	—

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,019	4,122	6,019	4,122	5,693	4,077	5,693	4,077
個別貸倒引当金	16,084	15,066	16,084	15,066	14,563	18,694	14,563	18,694
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	22,103	19,189	22,103	19,189	20,256	22,772	20,256	22,772

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		2023年度中間期				2024年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業		2,632	2,686	2,632	2,686	2,457	4,673	2,457	4,673
農業、林業		405	578	405	578	664	648	664	648
漁業		3	1	3	1	2	1	2	1
鉱業、採石業、砂利採取業		767	127	767	127	112	97	112	97
建設業		1,139	1,258	1,139	1,258	1,273	1,120	1,273	1,120
電気・ガス・熱供給・水道業		－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業		233	230	233	230	225	214	225	214
運輸業、郵便業		92	92	92	92	81	179	81	179
卸売業、小売業		4,194	4,090	4,194	4,090	3,805	3,607	3,805	3,607
金融業、保険業		11	9	11	9	6	5	6	5
不動産業、物品賃貸業		2,228	1,962	2,228	1,962	1,945	1,864	1,945	1,864
各種サービス業		4,311	3,971	4,311	3,971	3,931	6,220	3,931	6,220
地方公共団体等		－	－	－	－	－	－	－	－
個人		26	20	26	20	22	26	22	26
その他		35	36	35	36	35	35	35	35
業種別合計		16,084	15,066	16,084	15,066	14,563	18,694	14,563	18,694

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	－	－
農業、林業	－	－
漁業	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－
建設業	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業、郵便業	－	－
卸売業、小売業	－	－
金融業、保険業	－	－
不動産業、物品賃貸業	－	－
各種サービス業	0	－
地方公共団体等	－	－
個人	－	－
その他	－	－
業種別合計	0	－

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	3,416,194	—	3,432,003
10%	—	106,063	—	110,356
20%	78,044	145,924	106,690	142,456
35%	—	493,288	—	539,251
50%	156,553	133	184,424	215
75%	—	928,382	—	896,275
100%	50,234	1,196,847	62,528	1,262,342
150%	—	1,599	—	1,859
250%	—	8,223	—	9,037
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	284,832	6,296,658	353,643	6,393,798

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2023年度中間期末は90,815百万円、2024年度中間期末は66,322百万円）は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	159,196	59,794
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	671	664
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	159,867	60,458
適格保証	207,071	177,004
適格クレジット・デリバティブ	101	109
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	207,172	177,113

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 1,443	3,996
グロスのアドオンの合計額	(B) 3,852	3,637
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 5,296	7,633
派生商品取引	5,296	7,633
外国為替関連取引	4,653	6,617
金利関連取引	396	855
株式関連取引	—	—
その他取引	246	160
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	5,296	7,633

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	－	－	－	－
売掛債権	－	－	－	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	12,939	907	9,580	687
合 計	12,939	907	9,580	687

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	－	－	－	－
15%超20%以下	1,358	10	566	4
20%超50%以下	203	2	831	7
50%超100%以下	11,378	403	8,182	307
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	12,939	415	9,580	319

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	－	－	－	－
15%超20%以下	136	1	68	0
20%超50%以下	771	9	－	－
50%超100%以下	－	－	618	21
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	907	10	687	22

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	54,946	54,946	48,167	48,167
上記に該当しない出資等エクスポージャー	6,992	6,992	6,945	6,945
計	61,938	61,938	55,113	55,113

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	1,561	2,390
償却額	469	3

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価損益の額	23,039	27,138

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	90,815	66,322
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	90,815	66,322

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	10,405	12,923	2,982	2,673
2	下方パラレルシフト	57,905	50,960	4,341	6,114
3	スティープ化	4,204	6,314		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	57,905	50,960	4,341	6,114
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		222,393		221,679	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

1.発行済株式総数の状況 (2024年9月末現在) (単位：株)

株式合計	177,184,714
普通株式	123,458,714
第1回第5種優先株式	53,726,000

2.大株主の状況 (2024年9月末現在) (単位：千株、%)

株主名	持株数			持株比率 (自己株式を除く。)
	普通株式	第1回第5種 優先株式	計	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,017	－	16,017	9.07
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	9,342	450	9,792	5.54
明治安田生命保険相互会社	3,395	－	3,395	1.92
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	－	2,500	2,500	1.41
北海道旅客鉄道株式会社	－	2,460	2,460	1.39
住友生命保険相互会社	2,360	－	2,360	1.33
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	2,236	－	2,236	1.26
北陸電力株式会社	2,211	－	2,211	1.25
ほくほくフィナンシャルグループ職員持株会	2,189	－	2,189	1.24
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,586	－	1,586	0.89

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

3.普通株式所有者別状況 (2024年9月末現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	15	44	36	2,817	204	10	20,346	23,472	
所有株式数（単元）	3,022	389,997	18,088	373,366	225,996	128	218,352	1,228,949	563,814株
割合（％）	0.25	31.73	1.47	30.38	18.39	0.01	17.77	100.00	

(注) 1. 自己株式株は「個人その他」に7,063単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び80株含まれております。

株式会社北陸銀行

発行済株式総数の状況 (2024年9月末現在) (単位：株)

株式合計	1,047,542,335
普通株式	1,047,542,335

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

株式会社北海道銀行

発行済株式総数の状況 (2024年9月末現在) (単位：株)

株式合計	540,350,512
普通株式	486,634,512
第一回第二種優先株式	53,716,000

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

開示項目一覧

開示項目一覧

(ページ)

銀行法施行規則第34条の26

銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	ほくほくフィナンシャルグループ
1. 資本金及び発行済株式の総数	02
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名	116
(2) 各株主の持株数	116
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	116
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	01,07
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	07
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	07
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	07
(4) 包括利益	07
(5) 純資産額	07
(6) 総資産額	07
(7) 連結自己資本比率	07
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	08~14
2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19
(2) 危険債権	19
(3) 三月以上延滞債権	19
(4) 貸出条件緩和債権	19
(5) 正常債権	19
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	22~30
4. セグメント情報	15~17
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	08

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行の概況及び組織に関する事項		
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名	116	116
(2) 各株主の持株数	116	116
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	116	116
銀行の主要な業務に関する事項		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	01,31	01,75
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	31	75
(2) 経常利益又は経常損失	31	75
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	31	75
(4) 資本金及び発行済株式の総数	31	75
(5) 純資産額	31	75
(6) 総資産額	31	75
(7) 預金残高	31	75
(8) 貸出金残高	31	75
(9) 有価証券残高	31	75
(10) 単体自己資本比率	31	75
(11) 従業員数	31	75
(12) 信託報酬	31	-
(13) 信託勘定貸出金残高	31	-
(14) 信託勘定有価証券残高	31	-
(15) 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	31	-
(16) 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	31	-
(17) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	31	-
(18) 信託財産額	31	-
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
(1) 主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	43	86
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	43~45	86~88
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	44,55	87,96
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	44	87
総資産経常利益率及び資本経常利益率	55	96
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	55	96
(2) 預金に関する指標		
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	45	88
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	45	88
(3) 貸出金等に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	46	89
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	46	89
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	47	90
使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	46	89
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	46	89
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	47	90
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	48	91
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	55	96

	北陸銀行	北海道銀行
(4) 有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高	49	92
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高	49	92
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高	49	92
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	55	96
(5) 信託業務に関する指標		
金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第八号の七の信託財産残高表（注記事項を含む。）	54	－
金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	54	－
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高	54	－
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	54	－
金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	54	－
金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高	54	－
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	54	－
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	54	－
使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	54	－
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	54	－
中小企業等（資本金三億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が三百人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金一億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が五十人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	54	－
金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高	54	－
電子決済手段の種類別の残高	54	－
暗号資産の種類別の残高	54	－
銀行の業務の運営に関する事項		
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	03～05	03～05
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	39～42	82～85
2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47	90
(2) 危険債権	47	90
(3) 三月以上延滞債権	47	90
(4) 貸出条件緩和債権	47	90
(5) 正常債権	47	90
3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	54	－
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	66～74	107～115
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	50～51	93～94
(2) 金銭の信託	51	94
(3) デリバティブ取引	52～53	95～96
(4) 電子決済手段	51	94
(5) 暗号資産	51	94
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	48	91
7. 貸出金償却の額	48	91

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	01,31	01,75
2. 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	31	75
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	31	75
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	31	75
(4) 包括利益	31	75
(5) 純資産額	31	75
(6) 総資産額	31	75
(7) 連結自己資本比率	31	75
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	32～38	76～81
2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47	90
(2) 危険債権	47	90
(3) 三月以上延滞債権	47	90
(4) 貸出条件緩和債権	47	90
(5) 正常債権	47	90
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	57～65	98～106
4. セグメント情報	38	81

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47	90
2. 危険債権	47	90
3. 要管理債権	47	90
4. 正常債権	47	90